

企業会計的手法による 川 崎 市 の 財 政 状 況

(平成25年度決算版)

「基準モデル」による財務書類

平成26年11月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

本市においても、平成 10 年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成しており、平成 17 年度決算版からは、「総務省方式」により「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を、平成 20 年度決算版からは「総務省方式改訂モデル」により「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類 4 表を作成してまいりました。

さらに、歳入歳出の執行伝票の情報から複式仕訳を作成し、また、すべての固定資産の再評価を一括して行う「基準モデル」による財務書類 4 表の作成準備を進め、平成 23 年度決算版から公表しています。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について

(1) 新地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表(基準モデル)について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	2
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図(基準モデル)	3
カ 単体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4

2 普通会計の財務書類

(1) 各財務書類の関係	5
(2) 普通会計の貸借対照表	6
ア 普通会計の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 非金融資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 普通会計の行政コスト計算書	19
ア 普通会計の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 普通会計の純資産変動計算書	26
(5) 普通会計の資金収支計算書	27
(6) 財務指標等を用いた財務分析	28
ア 資産形成度に着目した分析	28
イ 世代間公平性に着目した分析	31
ウ 持続可能性(健全性)に着目した分析	33
エ 効率性に着目した分析	34
オ 自律性に着目した分析	36

3 単体財務書類

(1) 各財務書類の関係	37
(2) 単体貸借対照表	38
ア 単体貸借対照表	38
イ 普通会計との比較	39
ウ 前年度との比較	39
エ 市民一人あたりの単体貸借対照表	39
(3) 単体行政コスト計算書	40
ア 単体行政コスト計算書	40
イ 前年度との比較	40
ウ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書	41
(4) 単体純資産変動計算書	42
(5) 単体資金収支計算書	43

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係	44
(2) 連結貸借対照表	45
ア 連結貸借対照表	45
イ 普通会計・単体との比較	46
ウ 前年度との比較	46
エ 市民一人あたりの連結貸借対照表	46
(3) 連結行政コスト計算書	47
ア 連結行政コスト計算書	47
イ 前年度との比較	47
ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書	48
(4) 連結純資産変動計算書	49
(5) 連結資金収支計算書	50

【資料】 川崎市の財務書類	51
---------------	----

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口によります。(平成 26 年 1 月 1 日: 1,433,765 人)

平成25年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
単体財務書類		
普通会計財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合(2団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬事務組合
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	地方公社(2法人)
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	川崎市土地開発公社
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	第3セクター(22法人)
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	企業会計(5会計)	公益財団法人 川崎市文化財団
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	下水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	水道事業会計	財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	工業用水道事業会計	川崎アゼリア 株式会社
	自動車運送事業会計	川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		財団法人 川崎市身体障害者協会
		財団法人 川崎市看護師養成確保事業団
		財団法人 川崎市保健衛生事業団
		財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		株式会社 川崎球場
		財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		財団法人 川崎市消防防災指導公社
		財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団

※単体財務書類の対象は高速鉄道整備事業会計の会計閉鎖により13会計から12会計に、連結財務書類の対象は川崎市心身障害者地域福祉協会及び川崎市水道サービス公社の解散により2団体26法人から2団体24法人となっています。

1 財務書類について

(1) 新地方公会計制度について

新地方公会計制度は、「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められています。

「基準モデル」は、資産の状況を公正価値評価による固定資産台帳で把握し、民間企業会計の考え方と会計実務を基に個々の取引情報について、複式簿記・発生主義に基づき記帳を行い、財務書類を作成するものです。「改訂モデル」は、事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報のかわりに、既存の決算統計の情報を活用して作成することが認められたものです。

本市では、平成 20 年度決算版から「改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、「基準モデル」による財務書類の作成に必要な複式簿記変換システムや固定資産台帳を整備したことから、平成 23 年度決算版から「基準モデル」による財務書類の作成、公表を行っています。

※ 現在、国においては「統一的な基準」による財務書類の作成について検討が進められています。

これは現在本市が作成している「基準モデル」と同様、複式簿記変換や固定資産台帳の整備が必要となるものですが、「基準モデル」との違いもあることから、今後国の動向等を踏まえ検討・対応してまいります。

(2) 財務書類 4 表(基準モデル)について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を表示した書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

(ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの(地方債、引当金等)

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純行政コスト））が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

（ア） 経常的収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

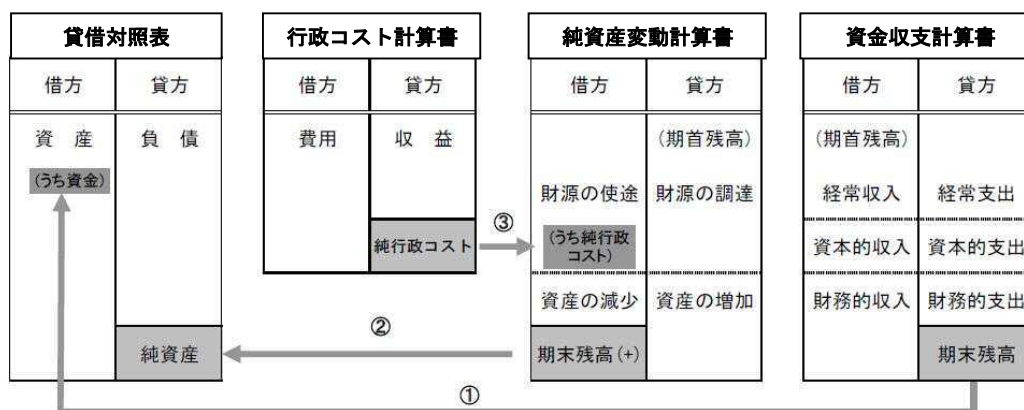
（イ） 資本的収支

固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

（ウ） 財務的収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類4表相互関係図(基準モデル)



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは、資金収支計算書の財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

カ 単体・連結財務書類について

単体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する普通会計以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の単体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁をご参照ください。

(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の保有する株式価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうか重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ資産や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載され、基準モデルではこれを採用しています。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純経常費用（純行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とあるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、基準モデルでは「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業会計のキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

2 普通会計の財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成25年度普通会計の金額です。

【貸借対照表】

(単位: 億円)

借方		貸方	
資金	91	流動負債	1,123
その他の金融資産	3,712	非流動負債	10,004
非金融資産	39,661	純資産	32,336

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	4,421	経常収益	363
		純経常費用 (純行政コスト)	4,057

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の使途	5,170	期首純資産残高	31,404
(うち純行政コスト)	(4,057)	財源の調達	5,118
資産形成充当財源の減少	463	資産形成充当財源の増加	1,736
その他純資産の減少	288	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	32,336		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	83	経常的支出	4,075
経常的収入	4,752	資本的支出	952
資本的収入	367	財務的支出	1,240
財務的収入	1,156	期末資金残高	91

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 普通会計の貸借対照表

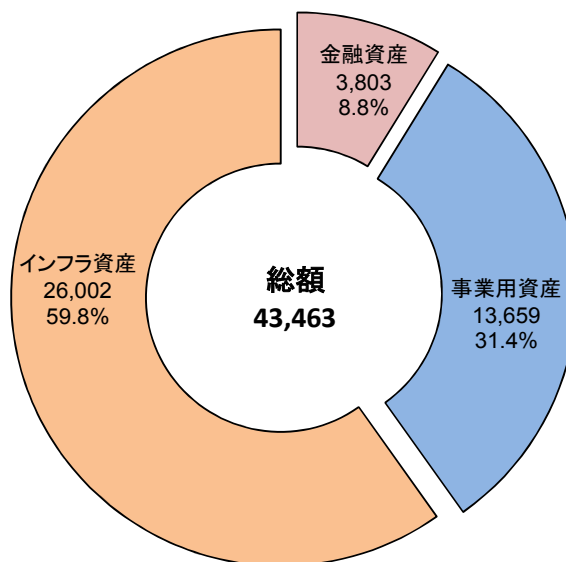
ア 普通会計の貸借対照表

(平成26年3月31日現在 単位:億円)

金融資産	3,803	流動負債	1,123
資金	91	公債(短期)	934
債権	387	その他	190
有価証券	0		
投資等	3,325		
非金融資産	39,661	非流動負債	10,004
事業用資産	13,659	公債	9,038
インフラ資産	26,002	引当金	735
その他	0	その他	231
		負債合計	11,128
		純資産合計	32,336
資産合計	43,463	負債・純資産合計	43,463

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

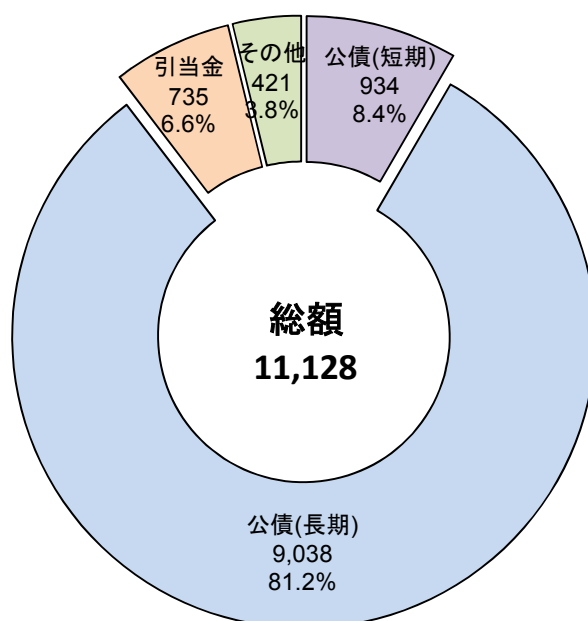
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約91%は、公共サービスを提供するための固定資産である「事業用資産」及び「インフラ資産」が占めています。また、金融資産の主たる構成は貸付金等の債権、他会計・他団体に対する出資金及び減債基金等です。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約90%は、未償還の公債(市債)が占めています。また、引当金の主たる構成は、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職給付引当金等です。

(ウ) 純資産

純資産は3兆2,336億円であり、純資産比率は74.4%です。

イ 前年度との比較

項 目		平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A-B	うち帳簿価額の改定による増減
資 産 合 計		43,463	42,463	1,000	558
	金 融 資 産	3,803	3,736	67	0
	事 業 用 資 産	13,659	13,367	292	181
	イ ン フ ラ 資 産	26,002	25,361	641	377
負 債 合 計		11,128 【25.6%】	11,060 【26.0%】	68	0
	流 動 負 債	1,123	1,199	△ 76	0
	非 流 動 負 債	10,004	9,861	143	0
純 資 産 合 計		32,336 【74.4%】	31,404 【74.0%】	932	558

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

(ア) 資産

平成25年度は川崎市財産規則第49条に基づき帳簿価額の改定を行っており、その影響額は558億円となっています。

また、高速鉄道事整備事業会計の閉鎖に伴い、40億円の事業用資産を引き継いでいます。

その他、減債基金への積立、道路用地の取得や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗等により資産は合計で1,000億円の増となっています。

主な増減内容

【金融資産】

資金＋9 億円、税等未収金△10 億円、出資金＋18 億円、財政調整基金△12 億円、
減債基金＋91 億円、その他の基金・積立金△26 億円

【事業用資産】

土地＋12 億円((仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター用地取得 他)、
建物＋154 億円(田島支援学校改築・大規模改修、大谷戸小学校改築 他)、
工作物＋31 億円(鹿島田跨線歩道橋新設 他)、
機械器具＋19 億円(清掃車両・消防車両取得 他)、
その他の有形固定資産＋11 億円(仮設校舎リース 他)、
建設仮勘定＋81 億円(高速鉄道整備事業会計からの移管、子母口小学校・
東橘中学校改築 他)

減価償却費△202 億円

帳簿価額の改定 181 億円

【インフラ資産】

道路用地＋153 億円(川崎地区道路、宮前地区道路 他)

公園用地＋48 億円(殿町第2公園、下河原公園 他)、

公共用財産施設＋118 億円

(道路改良・築造工事、浮島2期埋立護岸築造、川崎富士見球場メインスタンド 他)、

公共用財産建設仮勘定＋89 億円

(京浜急行大師線連続立体交差事業、堤根処理センター基幹的整備 他)、

直接資本減耗△151 億円

帳簿価額の改定 377 億円

(イ) 負債

負債合計は、公債の増加及び減債基金からの借入により、68 億円の増となっています。公債が増加していますが、償還に備えて減債基金への積み立てを行っています。

主な増減内容

公債＋80 億円(流動負債分△52 億円、非流動負債分＋132 億円)

リース債務等△27 億円(流動負債分△18 億円、非流動負債分△9 億円)、

借入金＋27 億円(減債基金からの借入)

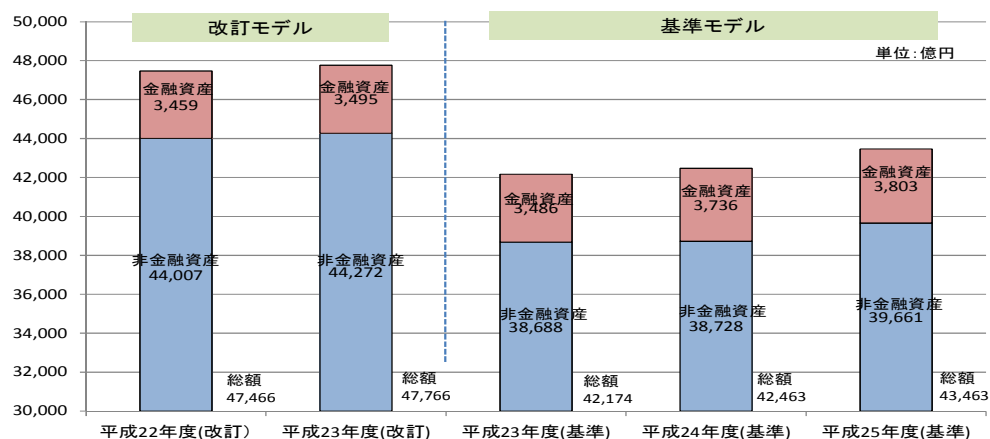
(ウ) 純資産

純資産合計は、932 億円の増となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、74.4%で平成 24 年度の74.0%と、ほぼ同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

(ア) 資産



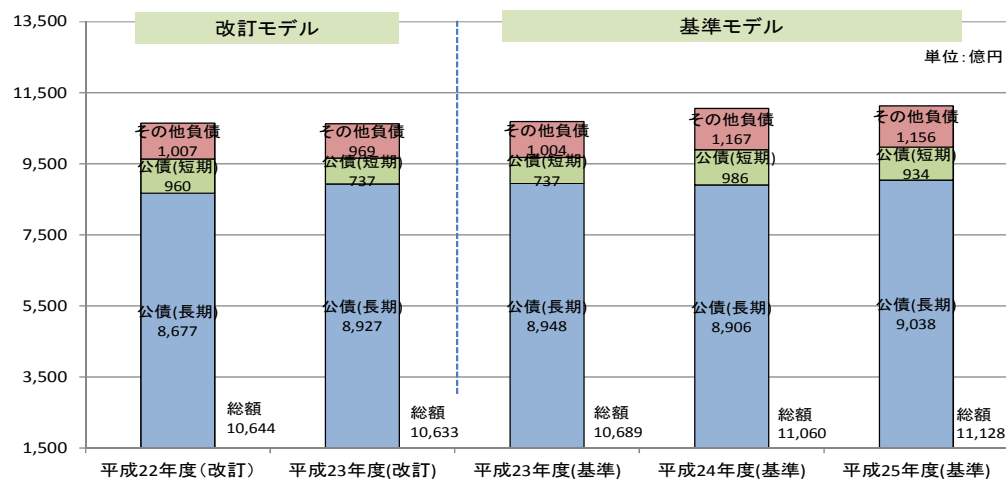
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※改訂モデルについては、「投資等」及び「流動資産」を金融資産、「公共資産」を非金融資産として集計したものです。

基準モデルにより作成を始めた平成 23 年度から金融資産、非金融資産とも 2 年続けて増加しています。特に非金融資産においては平成 23 年度と比較し 1,275 億円の増となっており、帳簿価格改定の影響 558 億円を除いても 717 億円の増となっています。

これは、平成 24 年度の中原図書館の整備、平成 24 年度及び 25 年度の学校施設の改築や改修、道路用地の取得や京浜急行大師線連続立体交差事業等、着実に資産形成を行ってきたことによります。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

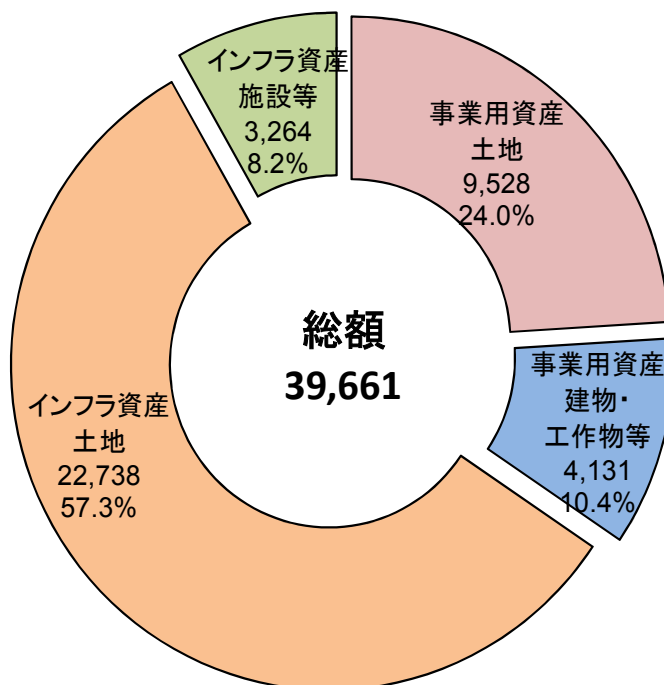
※改訂モデルについては、「地方債」を公債(長期)、「翌年度償還予定地方債」を市債(短期)、「退職給付引当金」及び「賞与引当金」等をその他の負債として集計したものです。

公債については、翌年度に支払う公債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。平成 23 年度から比較しますと、公債は 2 年続けて増加していますが、将来の償還に備え減債基金等への積立も併せて行っています。

その他負債は、平成 24 年度にリース資産を取得したことに伴い大幅に増加しましたが、平成 25 年度は償還に伴い減少しています。

エ 非金融資産について

(ア) 事業用資産（土地、建物・工作物）・インフラ資産（土地・施設等）の構成比



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

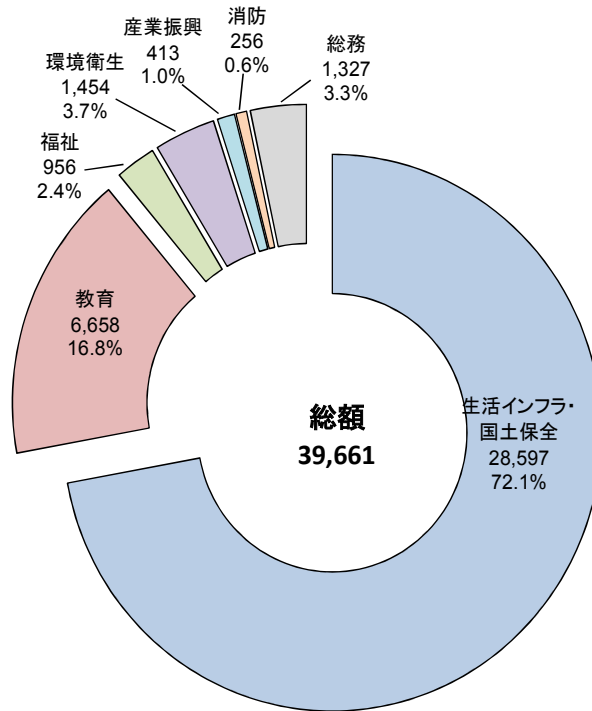
※棚卸資産は、「事業用資産 建物・工作物等」に含めています。

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が固定資産の80%以上を占めています。

※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産及び、本市で定める重要物品に規定される物品のうち金融資産に該当しないもののことです。

※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。

(イ) 目的別の構成比



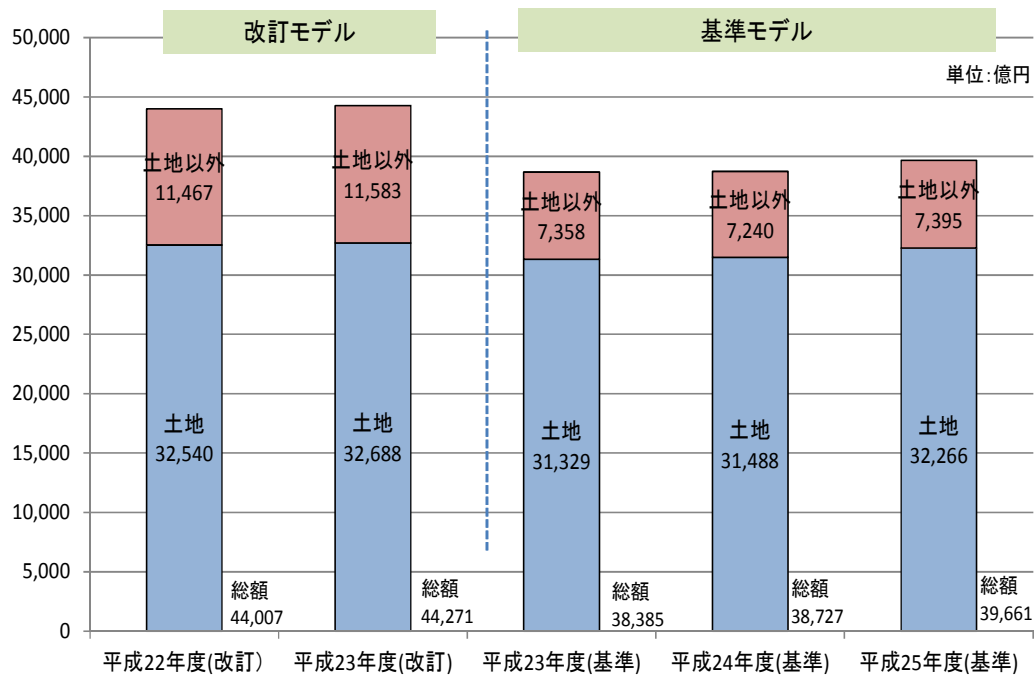
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	3,888	6,622	956	239	372	256	1,326	13,659
インフラ資産帳簿価額	24,709	36	0	1,215	41	0	1	26,002
合計	28,597	6,658	956	1,454	413	256	1,327	39,661

減価償却費	45	86	16	12	2	12	32	205
直接資本減耗	127	0	0	24	0	0	0	151
合計	172	86	16	36	2	12	32	356

本市では、所管課等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っております。生活・インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び土地以外の固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※【参考】改訂モデルは公共資産の集計です。(改訂モデル)

※棚卸資産は、「建物、工作物等、公共用財産施設等」に含めています。

平成 23 年度と比較して、「土地」については、帳簿価格の改定の影響のほか、道路・公園等の用地取得により増加しています。

また、「土地以外」の建物、工作物、公共用財産施設等については、平成 24 年度の中原図書館の整備、川崎生命科学・環境研究センター定期賃貸借、平成 24 年度・25 年度の学校施設の改築や改修等により増加しています。

(エ) 非金融資産の前年度比較

(単位:億円)

	平成25年度 金 額	平成24年度 金 額	増 減 25年度－24年度	うち帳簿価額の改 定による増減
非金融資産	39,661	38,727	933	558
事業用資産	13,659	13,367	292	181
有形固定資産	13,622	13,329	293	181
土地	9,528	9,335	193	181
立木竹	0	0	0	0
建物	3,445	3,436	8	0
工作物	238	223	15	0
機械器具	43	37	6	0
物品	76	76	0	0
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	117	127	△ 10	0
建設仮勘定	175	95	81	0
無形固定資産	32	27	5	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	32	27	5	0
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0
棚卸資産	4	11	△ 7	0
インフラ資産	26,002	25,361	641	377
公共用財産用地	22,738	22,153	585	376
道路	13,517	13,178	339	186
河川	985	951	34	34
漁港・港湾	1,360	1,316	44	34
農業施設	36	35	1	1
公園	6,657	6,492	165	117
農道	0	1	△ 1	0
ゴミ処理	183	179	4	4
公共用財産施設	2,927	2,960	△ 33	0
橋梁	217	217	0	0
道路	1,486	1,513	△ 27	0
河川	100	105	△ 5	0
漁港・港湾	301	289	11	0
農業施設	1	1	0	0
公園	313	309	3	0
トンネル	180	183	△ 3	0
ゴミ処理	328	340	△ 12	0
その他	2	2	0	0
その他の公共用財産	37	37	1	1
公共用財産建設仮勘定	300	211	89	0

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※平成 25 年度は川崎市財産規則第 49 条に基づき帳簿価額の改定を行いました。

【事業用資産】

事業用資産は、土地が、帳簿価額の改定により 181 億円の増加となってい
加となっています。その他の資産も学校施設の改築や、高速鉄道整備事業会

【インフラ資産】

インフラ資産は、公共用財産用地が、帳簿価額の改定により 376 億円の増
一方、公共用財産施設は、川崎富士見球場メインスタンドの完成等による
しています。

また、公共用財産建設仮勘定が、京浜急行大師線連続立体交差事業、堤根
ます。

(単位:億円)

主 な 増 減 事 由
土地 【増加】(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター用地の取得他 【減少】蟹ヶ谷檜ヶ崎市営住宅用地の売却他
建物 【増加】田島支援学校の改築・大規模改修、大谷戸小学校の改築、はるひ野小学校・はるひ野中学校の増築他 【減少】子母口小学校の除却他
工作物 【増加】鹿島田跨線歩道橋の新設他
機械器具 【増加】清掃車両・消防車両の取得他
物品 【増加】物品購入
その他の有形固定資産 【増加】仮設校舎リース他
建設仮勘定 【増加】子母口小学校・東橋中学校の改築、高速鉄道事業会計からの移管他
ソフトウェア 【増加】川崎市福祉総合情報システム、防災行政無線設備他
棚卸資産 【減少】千鳥町地内市有地の寄付(交換)、処分市有地の売却等他
〔用地〕 道路 【増加】川崎地区道路の寄付等、宮前地区道路の寄付・買収等、多摩地区道路の寄付等他
漁港・港湾 【増加】市営港湾施設の寄付(交換)
公園 【増加】殿町第2公園の寄付(換地処分)、下河原公園の寄付(換地処分)、鷺沼くすのき公園の寄付、王禅寺 四ッ田特別緑地保全地区の取得他
農道 【減少】岡上自正寺農道の道路への移行△1
〔施設〕 橋梁 【増加】小泉橋の架替、宿河原駅跨線人道橋エレベータ設置他
道路 【増加】道路改良・築造
河川 【増加】矢上川改修他
漁港・港湾 【増加】浮島2期廃棄物埋立C護岸築造、千鳥町2号係船岸壁改良他
公園 【増加】川崎富士見球場メインスタンド、小田公園整備他
トンネル 【増加】川崎港海底トンネル本体改良他
ゴミ処理 【増加】堤根処理センターごみクレーン、王禅寺処理センターゼオライト供給設備他
公共用財産建設仮勘定 【増加】京浜急行大師線連続立体交差事業、堤根処理センター基幹的整備他

るほか、(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター用地の取得等により増計の閉鎖に伴う資産の引き継ぎ等で増加し、全体で292億円の増となっています。

加となっているほか、道路、公園用地取得等により増加しています。
増加はあるものの、道路、港湾施設及びゴミ処理施設等の直接資本減耗等により減少

処理センター基幹的整備により増加となっており、全体では641億円の増となってい

オ 市民一人あたりの貸借対照表

(平成26年3月31日現在 単位:千円)

金融資産	265	流動負債	78
資金	6	公債(短期)	65
債権	27	その他	13
有価証券	0		
投資等	232		
		非流動負債	698
非金融資産	2,766	公債	630
事業用資産	953	引当金	51
インフラ資産	1,814	その他	16
その他	0	負債合計	776
		純資産合計	2,255
資産合計	3,031	負債・純資産合計	3,031

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の普通会計における貸借対照表の各項目を本市の人口1,433,765人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は303万1千円、負債合計は77万6千円となっており、その結果、純資産合計は225万5千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 25 年度決算版を公表していない都市もあるため、平成 24 年度の数値で比較しています。(さいたま市は平成 24 年度の数値を公表しないため比較対象としていません。)
 ※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は公表していないため全会計で比較しています。
 ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

① 総額の比較

(単位:億円)

区 分		川崎市 (H25基準)		川崎市 (H24基準)	他都市平均 (H24)	基準4都市平均 (H24)
資 産	5	43,463	5	42,463	33,609	23,478
負 債	10	11,128	10	11,060	11,776	8,417
純 資 産	4	32,355	4	31,404	21,833	15,061
純資産／資産	4	74.4%	4	74.0%	65.0%	64.8%

区 分		札幌市 (H24)		仙台市 (H24)		千葉市 (H24基準)		横浜市 (H24)		相模原市 (H24)
資 産	6	38,155	12	23,955	10	29,923	1	96,648	19	8,563
負 債	8	11,795	12	9,264	7	12,500	2	29,605	19	3,220
純 資 産	5	26,360	13	14,691	11	17,422	1	67,043	19	5,344
純資産／資産	6	69.1%	12	61.3%	18	58.2%	5	69.4%	11	62.4%

区 分		新潟市 (H24基準)		静岡市 (H24)		浜松市 (H24)		名古屋市 (H24)		京都市 (H24)
資 産	16	13,299	15	13,472	14	15,209	4	45,956	8	37,259
負 債	13	5,339	14	4,693	17	3,358	3	20,887	4	14,893
純 資 産	16	7,960	15	8,779	14	11,850	6	25,069	8	22,366
純資産／資産	17	59.9%	7	65.2%	2	77.9%	19	54.6%	16	60.0%

区 分		大阪市 (H24)		堺市 (H24基準)		神戸市 (H24)		岡山市 (H24)		広島市 (H24基準)
資 産	2	85,436	13	20,676	3	60,070	18	9,144	9	30,012
負 債	1	33,927	15	4,176	6	14,266	18	3,240	9	11,652
純 資 産	2	51,509	12	16,501	3	45,805	18	5,904	10	18,360
純資産／資産	15	60.3%	1	79.8%	3	76.3%	8	64.6%	13	61.2%

区 分		北九州市 (H24)		福岡市 (H24)		熊本市 (H24)
資 産	11	29,533	7	37,752	17	9,895
負 債	11	10,583	5	14,887	16	3,678
純 資 産	9	18,950	7	22,865	17	6,217
純資産／資産	9	64.2%	14	60.6%	10	62.8%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※比較対象はさいたま市以外の指定都市19市です。

総額の比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから 5 番目、負債の額が 10 番目、純資産の額が 4 番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、4 番目に位置し、他都市平均を上回っており、基準モデル採用の 4 都市平均と比べても上回っています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H25基準)	川崎市 (H24基準)	他都市平均 (H24)	基準4都市平均 (H24)
資 産	4 3,031	5 2,979	2,310	2,438
負 債	11 776	11 776	806	862
純 資 産	2 2,255	2 2,203	1,505	1,576
純資産／資産	4 74.4%	4 74.0%	65.0%	64.8%

区 分	札幌市 (H24)	仙台市 (H24)	千葉市 (H24基準)	横浜市 (H24)	相模原市 (H24)
資 産	13 1,988	11 2,307	3 3,123	7 2,607	19 1,205
負 債	14 614	9 892	1 1,305	10 798	18 453
純 資 産	13 1,373	12 1,415	6 1,818	7 1,808	19 752
純資産／資産	6 69.1%	12 61.3%	18 58.2%	5 69.4%	11 62.4%

区 分	新潟市 (H24基準)	静岡市 (H24)	浜松市 (H24)	名古屋市 (H24)	京都市 (H24)
資 産	16 1,650	14 1,873	15 1,871	12 2,045	6 2,623
負 債	12 663	13 653	19 413	7 929	4 1,049
純 資 産	16 988	14 1,221	11 1,458	15 1,115	8 1,575
純資産／資産	17 59.9%	7 65.2%	2 77.9%	19 54.5%	16 60.0%

区 分	大阪市 (H24)	堺市 (H24基準)	神戸市 (H24)	岡山市 (H24)	広島市 (H24基準)
資 産	2 3,208	10 2,434	1 3,863	18 1,303	9 2,543
負 債	2 1,274	16 492	8 917	17 462	6 987
純 資 産	4 1,934	3 1,943	1 2,945	18 841	10 1,556
純資産／資産	15 60.3%	1 79.8%	3 76.2%	8 64.5%	13 61.2%

区 分	北九州市 (H24)	福岡市 (H24)	熊本市 (H24)
資 産	4 3,005	8 2,587	17 1,352
負 債	3 1,077	5 1,020	15 503
純 資 産	5 1,928	9 1,567	17 850
純資産／資産	9 64.2%	14 60.6%	10 62.8%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※比較対象はさいたま市以外の指定都市19市です。

川崎市は、資産の額が多い方から 5 番目、負債の額が多い方から 11 番目となっており、資産に対する純資産の割合が 74.0%と他都市平均を上回り、高い方から 4 番目となっています。また、基準モデルを採用している 4 都市の平均と比較してみても、割合は上回っています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合が低いことが分かります。

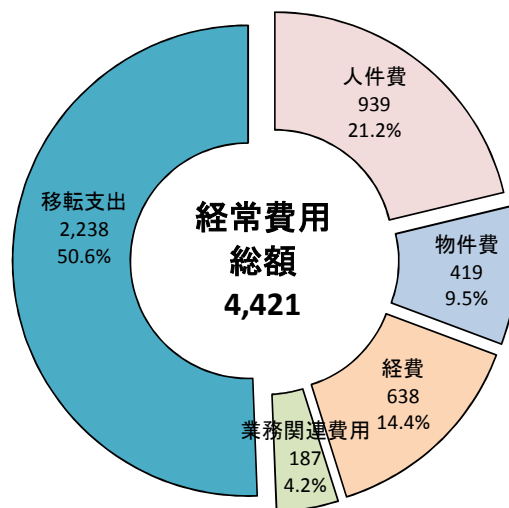
(3) 普通会計の行政コスト計算書

ア 普通会計の行政コスト計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位: 億円)

経常業務費用	2,183	49.4%
人件費	939	21.2%
物件費	419	9.5%
経費	638	14.4%
業務関連費用	187	4.2%
移転支出	2,238	50.6%
他会計への移転支出	496	11.2%
補助金等移転支出	349	7.9%
社会保障関係移転支出	1,338	30.3%
その他の移転支出	54	1.2%
経常費用(総行政コスト)	4,421	100.0%
経常業務収益	363	
業務収益	274	75.3%
業務関連収益	90	24.7%
経常収益	363	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	4,057	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



本市の普通会計における総行政コストは、経常的に発生する費用である「経常業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転支出」がほぼ50%ずつ計上されています。「経常業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費」、その他のコストである「経費」及び「業務関連費用」に分類して集計されています。「移転支出」は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出及び他会計への繰出金等の他会計に対する移転支出が主たる内容です。

経常業務収益には、使用料・手数料等受益者が直接負担した収入金額が計上され、経常費用と経常業務収益の差額が、純経常費用として表示されます。

イ 前年度との比較

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位:億円)

項 目	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A-B
人 件 費	939	971	△ 32
議員歳費	6	6	0
職員給料等	819	837	△ 18
賞与引当金繰入	52	53	△ 1
退職給付費用	62	76	△ 13
物 件 費	419	423	△ 4
消耗品費	50	55	△ 5
維持補修費	93	105	△ 12
減価償却費	206	194	11
その他の物件費	71	69	2
経 費	638	621	16
業務費	3	3	0
委託費	507	498	8
貸倒引当金繰入	15	18	△ 3
その他の経費	113	102	11
業 務 関 連 費 用	187	178	9
公債費(利払分)	153	155	△ 2
資産売却損	2	0	2
その他の業務関連費用	32	23	8
移 転 支 出	2,238	2,212	26
他会計への移転支出	496	481	15
補助金等移転支出	349	358	△ 9
社会保障関係費等移転支出	1,338	1,306	33
その他の移転支出	54	67	△ 13
経 常 費 用 合 計 (A) (総 行 政 コ ス ト)	4,421	4,405	15

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

項 目	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A-B
業 務 収 益	274	260	14
自己収入	274	260	14
その他の業務収益	0	0	0
業 務 関 連 収 益	90	120	△ 31
受取利息等	14	12	1
資産売却益	0	19	△ 19
その他の業務関連収益	76	89	△ 13
経 常 収 益 合 計 (B)	363	380	△ 17

純経常費用(純行政コスト) (A) - (B)	4,057	4,025	32
----------------------------	-------	-------	----

経常費用は、行財政改革の取組等により「人件費」が減となったほか、ミュージア川崎シンフォニーホールの復旧完了により「維持補修費」が減となりましたが、同ホールの運営再開による「委託費」の増や、各種業務システムの使用料の増による「その他の経費」の増等、「経費」が増となり、また、国民健康保険事業会計への繰出しの増等により「他会計への移転支出」や保育所受入人数の増による民間保育所等運営費の増による扶助費の増等、「社会保障関係費等移転支出」の増等により、全体で前年度比 15 億円の増となっています。

経常収益は、保育所運営費負担金の増、早野聖地公園の墓所使用料の増等により「自己収入」は増となりましたが、ミュージア天井崩落事故の損害賠償請求にかかる未収金の減等により「その他の業務関連収益」が減、また「資産売却益」が減となったこと等により、全体で 17 億円の減となっています。

その結果、純経常費用は前年度と比較して 32 億円の増となっています。

主な増減内容

【人件費】

職員給料等△18 億円、退職給付費用△13 億円

【物件費・経費】

維持補修費△12 億円(ミュージア川崎シンフォニーホール復旧工事△11 億円 他)、

減価償却費+11 億円、委託費+8 億円(ミュージア川崎シンフォニーホール指定管理+4 億円 他)

その他の経費+11 億円(福祉総合システム賃借料+3億円 他)

【移転支出】

他会計への移転支出+15 億円(国民健康保険事業会計繰出金+19 億円 他)

社会保障関係費等移転支出+33 億円(民間保育所等運営費+25 億円 他)

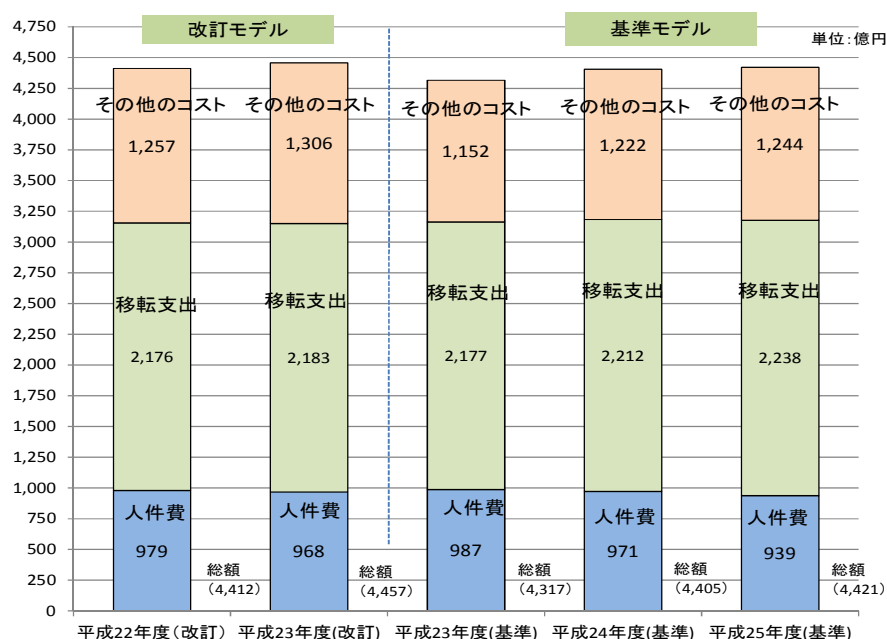
【経常収益】

資産売却益△19 億円、

その他の業務関連収益△13 億円(ミュージア川崎シンフォニーホール損害賠償金△19 億円 他)

ウ 行政コスト計算書の経年比較

(ア) 経常費用

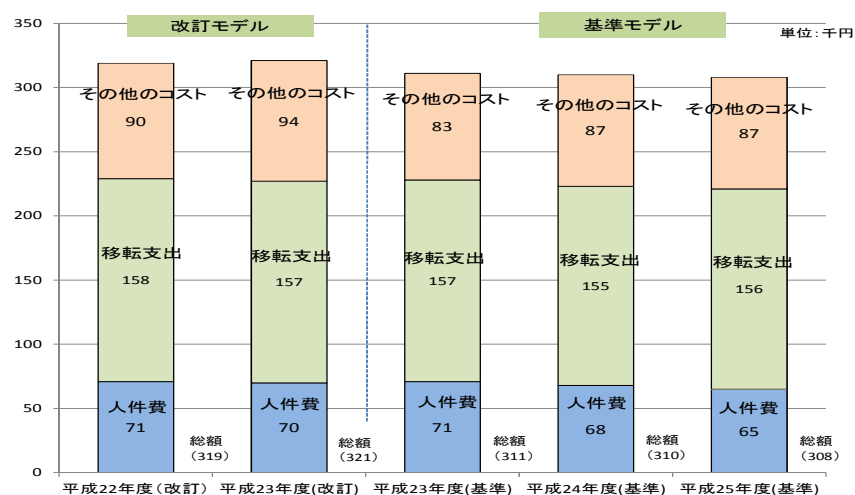


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※改訂モデルについては、「人にかかるコスト」を人件費、「移転支出的なコスト」を移転支出、それ以外をその他のコストとして集計したものです。

基準モデルにより作成を始めた平成 23 年度から、人件費については行財政改革の取組により 2 年続けて減少しています。一方で移転支出及びその他の経費については、扶助費の増大や各種システム賃借料の増等に伴い増加しています。

(イ) 市民一人あたり



※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※改訂モデルについては、「人にかかるコスト」を人件費、「移転支出的なコスト」を移転支出、それ以外をその他のコストとして集計したものです。

平成 23 年度から比較すると、人件費は総額の減少と同様、市民一人あたりも減となっています。移転支出・その他のコストはほぼ同額で推移しています。

エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位:億円)

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	調整	総額
経常業務費用	325	376	376	360	27	144	389	185	2,183
人件費	77	146	184	157	12	118	231	14	939
物件費	122	155	30	55	3	18	45	△ 9	419
経費	126	75	162	148	12	8	113	△ 7	638
業務関連費用	0	0	0	0	0	0	0	187	187
移転支出	343	14	1,510	431	22	4	809	△ 894	2,238
経常費用	668	390	1,886	791	49	148	1,198	△ 709	4,421
経常収益	127	7	82	53	7	1	67	20	363
純行政コスト	541	383	1,804	738	42	147	1,131	△ 729	4,057

事業用資産帳簿価額	3,888	6,622	956	239	372	256	1,326		13,659
インフラ資産帳簿価額	24,709	36	0	1,215	41	0	1		26,002

経常費用/(事業用資産+インフラ資産)	1.9%	4.6%	156.3%	31.7%	10.5%	33.5%	64.9%		9.0%
---------------------	------	------	--------	-------	-------	-------	-------	--	------

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※調整額について

- ・ 経常費用は、議会等に配分する人件費(人件費)、各会計間の有償所管換等に伴う取引消去(物件費)、過誤納付等払戻、損失補償引当金、公債利息の振替等(業務関連費用)、企業会計への出資、公債償還に伴う各会計間の取引消去(移転支出)等に伴うものです。
- ・ 経常収益は、公債利息及び会計間の所管換等に伴うものです。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位:千円)

経常業務費用	152
人件費	65
物件費	29
経費	44
業務関連費用	13
移転支出	156
他会計への移転支出	35
補助金等移転支出	24
社会保障関係移転支出	93
その他の移転支出	4
経常費用(総行政コスト)	308
経常業務収益	25
業務収益	19
業務関連収益	6
経常収益	25
純経常費用(純行政コスト)	283

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の普通会計における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,433,765人で除したものです。

経常業務費用は15万2千円、移転支出は15万6千円となっており、経常費用は30万8千円です。経常収益は、2万5千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは、28万3千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

- ※ 現段階では平成 25 年度決算版を公表していない都市もあるため、平成 24 年度の数値で比較しています。（さいたま市は平成 24 年度の数値を公表していないため比較対象としていません。）
- ※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は公表していないためであるため全会計で比較しています。
- ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

① 構成比の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H25基準)	川崎市 (H24基準)	他都市平均 (H24)	基準4都市平均 (H24)
人にかかるコスト	1 (21.2%) 939	1 (22.0%) 971	(17.8%) 891	(18.4%) 665
物件費等のコスト	13 (28.2%) 1,244	13 (27.8%) 1,222	(22.9%) 1,459	(30.8%) 1,115
移転支出的なコスト	13 (50.6%) 2,238	13 (50.2%) 2,212	(53.1%) 2,658	(50.9%) 1,845
合計	(100.0%) 4,421	(100.0%) 4,405	(100.0%) 5,008	(100.0%) 3,625

区 分	札幌市 (H24)	仙台市 (H24)	千葉市 (H24基準)	横浜市 (H24)	相模原市 (H24)
人にかかるコスト	18 (14.8%) 998	14 (17.3%) 631	17 (15.5%) 706	13 (17.4%) 1,998	10 (18.4%) 425
物件費等のコスト	10 (29.8%) 2,009	2 (36.5%) 1,334	8 (31.5%) 1,439	11 (29.0%) 3,345	6 (32.4%) 745
移転支出的なコスト	3 (55.5%) 3,743	16 (46.2%) 1,687	8 (53.0%) 2,414	6 (53.6%) 6,167	14 (49.2%) 1,134
合計	(100.0%) 6,750	(100.0%) 3,652	(100.0%) 4,559	(100.0%) 11,510	(100.0%) 2,304

区 分	新潟市 (H24基準)	静岡市 (H24)	浜松市 (H24)	名古屋市 (H24)	京都市 (H24)
人にかかるコスト	2 (20.7%) 575	7 (19.9%) 450	9 (18.9%) 445	3 (20.4%) 1,627	5 (20.1%) 1,111
物件費等のコスト	3 (36.4%) 1,009	5 (34.3%) 776	1 (36.9%) 869	19 (23.6%) 1,883	18 (24.9%) 1,373
移転支出的なコスト	19 (42.9%) 1,191	17 (45.8%) 1,038	18 (44.3%) 1,044	2 (56.0%) 4,471	4 (55.0%) 3,040
合計	(100.0%) 2,775	(100.0%) 2,264	(100.0%) 2,358	(100.0%) 7,981	(100.0%) 5,524

区 分	大阪市 (H24)	堺市 (H24基準)	神戸市 (H24)	岡山市 (H24)	広島市 (H24基準)
人にかかるコスト	16 (16.2%) 2,100	12 (17.8%) 520	10 (18.4%) 1,181	5 (20.1%) 447	4 (20.3%) 860
物件費等のコスト	17 (25.4%) 3,282	9 (30.9%) 905	12 (28.7%) 1,841	14 (27.6%) 616	15 (26.1%) 1,107
移転支出的なコスト	1 (58.4%) 7,542	12 (51.3%) 1,500	9 (52.9%) 3,396	11 (52.3%) 1,164	6 (53.6%) 2,275
合計	(100.0%) 12,924	(100.0%) 2,925	(100.0%) 6,418	(100.0%) 2,227	(100.0%) 4,242

区 分	北九州市 (H24)	福岡市 (H24)	熊本市 (H24)
人にかかるコスト	15 (17.2%) 695	18 (14.8%) 785	7 (19.9%) 476
物件費等のコスト	4 (34.8%) 1,409	6 (32.4%) 1,713	16 (25.7%) 614
移転支出的なコスト	15 (48.0%) 1,940	10 (52.8%) 2,792	5 (54.5%) 1,306
合計	(100.0%) 4,044	(100.0%) 5,290	(100.0%) 2,396

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※比較対象はさいたま市以外の指定都市19市です。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが最も高く、物件費等が高い方から 13 番目、移転支出も多い方から 13 番目となっています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H25基準)	川崎市 (H24基準)	他都市平均 (H24)	基準4都市平均 (H24)
人にかかるコスト	9 65 (21.2%)	9 68 (22.0%)	(18.1%) 66	(18.3%) 70
物件費等のコスト	17 86 (28.2%)	16 87 (27.8%)	(30.3%) 110	(31.2%) 119
移転支出的なコスト	16 156 (50.6%)	16 155 (50.2%)	(51.6%) 187	(50.5%) 193
合計	18 308 (100.0%)	18 309 (100.0%)	(100.0%) 363	(100.0%) 381

区 分	札幌市 (H24)	仙台市 (H24)	千葉市 (H24基準)	横浜市 (H24)	相模原市 (H24)
人にかかるコスト	19 52 (14.8%)	13 61 (17.3%)	4 74 (15.5%)	17 54 (17.4%)	15 60 (18.5%)
物件費等のコスト	11 105 (29.9%)	3 129 (36.7%)	1 150 (31.5%)	15 90 (29.1%)	11 105 (32.3%)
移転支出的なコスト	7 195 (55.4%)	14 162 (46.0%)	2 252 (52.9%)	12 166 (53.5%)	15 160 (49.2%)
合計	9 352 (100.0%)	9 352 (100.0%)	2 476 (100.0%)	17 310 (100.0%)	14 325 (100.0%)

区 分	新潟市 (H24基準)	静岡市 (H24)	浜松市 (H24)	名古屋市 (H24)	京都市 (H24)
人にかかるコスト	7 71 (20.6%)	12 63 (19.9%)	16 55 (19.0%)	6 72 (15.4%)	2 78 (20.1%)
物件費等のコスト	4 125 (36.3%)	8 108 (34.3%)	9 107 (36.9%)	18 84 (17.5%)	13 96 (24.7%)
移転支出的なコスト	17 148 (43.0%)	18 144 (45.7%)	19 128 (44.1%)	5 199 (56.4%)	4 214 (55.2%)
合計	12 344 (100.0%)	16 315 (100.0%)	19 290 (100.0%)	8 355 (100.0%)	5 388 (100.0%)

区 分	大阪市 (H24)	堺市 (H24基準)	神戸市 (H24)	岡山市 (H24)	広島市 (H24基準)
人にかかるコスト	1 79 (16.3%)	13 61 (17.7%)	3 76 (18.4%)	11 64 (20.2%)	5 73 (20.3%)
物件費等のコスト	5 123 (25.3%)	9 107 (31.0%)	6 119 (28.8%)	16 87 (27.4%)	14 94 (26.1%)
移転支出的なコスト	1 283 (58.4%)	11 177 (51.3%)	3 218 (52.8%)	12 166 (52.4%)	8 193 (53.6%)
合計	1 485 (100.0%)	11 345 (100.0%)	3 413 (100.0%)	15 317 (100.0%)	7 360 (100.0%)

区 分	北九州市 (H24)	福岡市 (H24)	熊本市 (H24)
人にかかるコスト	7 71 (17.3%)	17 54 (14.9%)	10 65 (19.9%)
物件費等のコスト	2 143 (34.8%)	7 117 (32.3%)	18 84 (25.6%)
移転支出的なコスト	6 197 (47.9%)	9 191 (52.8%)	10 178 (54.4%)
合計	4 411 (100.0%)	6 362 (100.0%)	13 327 (100.0%)

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※比較対象はさいたま市以外の指定都市19市です。

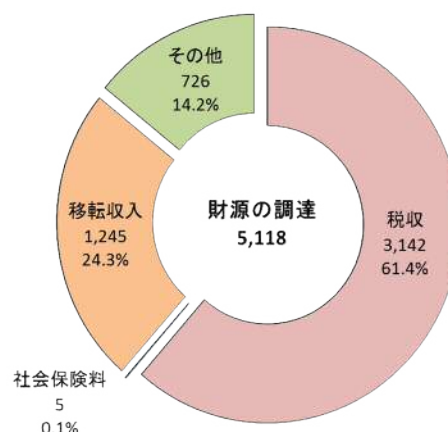
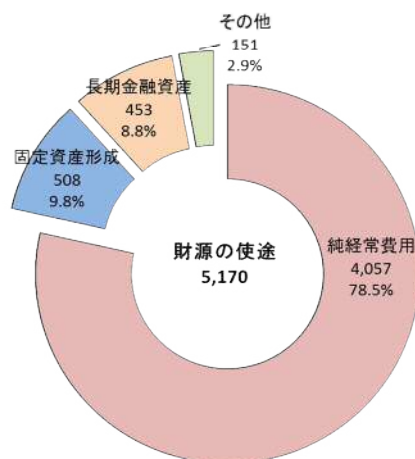
川崎市は、人にかかるコストが多い方から9番目、物件費等が多い方から16番目、移転支出も多い方から16番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から18番目(少ない方から2番目)となっています。

(4) 普通会計の純資産変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位: 億円)

期首純資産残高	31,404
I. 財源の変動	△ 52
財源の使途	5,170
純経常費用への財源措置	4,057
固定資産形成への財源措置	508
長期金融資産への財源措置	453
その他の財源の使途	151
財源の調達	5,118
税収	3,142
社会保険料	5
移転収入	1,245
その他の財源の調達	726
II. 資産形成充当財源の変動	1,273
固定資産の増減	534
長期金融資産の増減	91
評価・換算差額等の増減	648
III. その他純資産の変動	△ 288
当期変動額	932
期末純資産残高	32,336

※金額は億円未満を四捨五入にしているため、
内訳と合計が一致しない場合があります。



財源における「財源の使途」とは、当年度にどのような目的で財源を使用したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、純経常費用への財源措置、固定資産形成、長期金融資産(貸付金・出資金等)への資本的支出に関連する財源の流出などの当期に費消可能な資源流出を言います。

「財源の調達」とは、当年度にどのような理由で財源が増加したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、税収、社会保険料、移転支出及びその他の財源調達など当期に利用可能な資源流入を言います。

「資産形成充当財源」の変動とは、財源が使用されて固定資産などに転化したものを言います。また、どちらにも関連性が薄いものについては「その他純資産の変動」に分類されます。

財源の変動は 52 億円の減、資産形成充当財源の変動は 1,273 億円の増、その他純資産の変動は 288 億円の減で、当期変動額は 932 億円の増となり、期末純資産残高は、3 兆 2,336 億円となりました。

(5) 普通会計の資金収支計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位: 億円)

経常的支出	4,075
経常業務費用支出	1,837
移転支出	2,238
経常的収入	4,752
租税収入	3,142
社会保険料収入	5
経常業務収益収入	361
移転収入	1,245
経常的収支	677
資本的支出	952
固定資産形成支出	499
長期金融資産形成支出	453
その他の資本形成支出	0
資本的収入	367
固定資産売却収入	5
長期金融資産償還収入	362
その他の資本処分収入	0
資本的収支	△ 585
財務的支出	1,240
支払利息支出	153
元本償還支出	1,086
財務的収入	1,156
公債発行収入	1,062
借入金収入	94
その他	0
財務的収支	△ 84
当期資金収支額	9
期首資金残高	83
期末資金残高	91

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成 25 年度は、租税収入等の経常的収入が 4,752 億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が 4,075 億円計上され、収支は、677 億円となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成 25 年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が 367 億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が 952 億円計上され、収支は、△585 億円となりました。

財務的収支区分には、公債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成 25 年度は、公債発行収入として財務的収入が 1,156 億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が 1,240 億円計上され、収支は、△84 億円となりました。

平成 25 年度においては、経常的収支で生じた 677 億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支に 668 億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より 9 億円増加し、期末の資金残高は 91 億円となりました。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。また、基準モデルを採用している都市(都市名の横に「基準」と記載してある都市)と改訂モデルを採用している都市の指標を比較するためそれぞれの算定式を各指標に注記しております。(平成25年度決算を公表していない都市もあるため、平成24年度の数値で比較しています。また、さいたま市は平成24年度数値を公表していないため、比較対象としていません。)

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	38,155	1,919,664	1,988
仙台市	23,955	1,038,522	2,307
千葉市(基準)	29,923	958,161	3,123
横浜市	96,648	3,707,843	2,607
相模原市	8,563	710,798	1,205
新潟市(基準)	13,299	805,767	1,650
静岡市	13,472	719,188	1,873
浜松市	15,209	812,762	1,871
名古屋市	45,956	2,247,645	2,045
京都市	37,259	1,420,373	2,623
大阪市	85,436	2,663,467	3,208
堺市(基準)	20,676	849,348	2,434
神戸市	60,070	1,555,160	3,863
岡山市	9,144	701,923	1,303
広島市(基準)	30,012	1,180,176	2,543
北九州市	29,533	982,763	3,005
福岡市	37,752	1,459,411	2,587
熊本市	9,895	731,815	1,352
平均			2,310
川崎市・H24(基準)	42,463	1,425,472	2,979
川崎市・H25(基準)	43,463	1,433,765	3,031

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：資産合計/住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(イ) 資産老朽化比率

自治体名	減価償却累計額(A) (億円)	有形固定資産- 土地+減価償却 累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	16,242	36,451	44.6%
仙台市	8,542	19,473	43.9%
千葉市(基準)			
横浜市	46,243	73,950	62.5%
相模原市	4,295	8,358	51.4%
新潟市(基準)			
静岡市	6,614	14,622	45.2%
浜松市	8,734	17,539	49.8%
名古屋市	16,618	26,355	63.1%
京都市	15,406	28,714	53.7%
大阪市	34,329	71,723	47.9%
堺市(基準)			
神戸市	19,710	40,046	49.2%
岡山市	5,642	11,276	50.0%
広島市(基準)			
北九州市	12,149	27,115	44.8%
福岡市	12,728	27,785	45.8%
熊本市	5,296	11,472	46.2%
平均			49.9%
川崎市・H24(基準)	9,553	16,755	57.0%
川崎市・H25(基準)	9,908	17,267	57.4%

※千葉市、新潟市、堺市、広島市については公表資料から必要な情報が得られなかったため、集計から除いています。

【算式】

基準モデル：減価償却累計額/(土地を除いた事業用資産・インフラ資産の取得価額総額)

※(直接資本減耗累計額を含んでいます。)

改訂モデル：減価償却累計額/(有形固定資産-土地+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	資産合計(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	8,766	38,155	4.4
仙台市	6,251	23,955	3.8
千葉市(基準)	6,441	29,923	4.6
横浜市	14,350	96,648	6.7
相模原市	2,601	8,563	3.3
新潟市(基準)	3,365	13,299	4.0
静岡市	2,875	13,472	4.7
浜松市	2,800	15,209	5.4
名古屋市	10,144	45,956	4.5
京都市	7,729	37,259	4.8
大阪市	17,559	85,436	4.9
堺市(基準)	3,583	20,676	5.8
神戸市	7,670	60,070	7.8
岡山市	2,664	9,144	3.4
広島市(基準)	6,328	30,012	4.7
北九州市	5,307	29,533	5.6
福岡市	8,013	37,752	4.7
熊本市	2,812	9,895	3.5
平均			4.8
川崎市・H24(基準)	6,035	42,463	7.0
川崎市・H25(基準)	6,358	43,463	6.8

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：資産合計/歳入総額

※歳入総額(基準)＝CF「経常的収入」＋「資本的収入」＋「財務的収入」＋「期首資金残高」

※歳入総額(改訂)＝CF「各部収入合計」＋「期首歳計現金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。

本市は、平均的な年数を上回る水準であり、資産形成が進んでいます。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	26,360	38,155	69.1%
仙台市	14,691	23,955	61.3%
千葉市(基準)	17,422	29,923	58.2%
横浜市	67,043	96,648	69.4%
相模原市	5,344	8,563	62.4%
新潟市(基準)	7,960	13,299	59.9%
静岡市	8,779	13,472	65.2%
浜松市	11,850	15,209	77.9%
名古屋市	25,069	45,956	54.6%
京都市	22,366	37,259	60.0%
大阪市	51,509	85,436	60.3%
堺市(基準)	16,501	20,676	79.8%
神戸市	45,805	60,070	76.3%
岡山市	5,904	9,144	64.6%
広島市(基準)	18,360	30,012	61.2%
北九州市	18,950	29,533	64.2%
福岡市	22,865	37,752	60.6%
熊本市	6,217	9,895	62.8%
平均			64.9%
川崎市・H24(基準)	31,404	42,463	74.0%
川崎市・H25(基準)	32,355	43,482	74.4%

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：純資産総額/総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います、純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	公共資産+投資等(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	10,777	36,666	29.4%
仙台市	8,476	22,592	37.5%
千葉市(基準)	11,658	28,824	40.4%
横浜市	25,303	94,696	26.7%
相模原市	2,797	8,333	33.6%
新潟市(基準)	6,626	12,973	51.1%
静岡市	4,208	13,146	32.0%
浜松市	2,866	14,867	19.3%
名古屋市	18,858	43,577	43.3%
京都市	13,803	36,216	38.1%
大阪市	30,853	79,413	38.9%
堺市(基準)	3,675	20,391	18.0%
神戸市	13,120	57,977	22.6%
岡山市	2,795	8,835	31.6%
広島市(基準)	10,706	28,501	37.6%
北九州市	9,873	29,285	33.7%
福岡市	14,086	35,981	39.1%
熊本市	3,209	9,726	33.0%
平均			33.7%
川崎市・H24(基準)	10,061	40,786	24.7%
川崎市・H25(基準)	10,128	41,710	24.3%

【算式】

基準モデル：(公債(長期・短期合計)+未払い金及び未払い費用+その他非流動負債) / (事業用資産+インフラ資産+貸付金+投資等(財政調整基金、減債基金等を除く))

改訂モデル：(地方債+翌年度償還予定地方債+長期未払金①物件の購入等+未払金(物件の購入等の係るもの) / (公共資産合計+投資等合計)

※改訂モデルの投資等には、「公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金」について公表されている資料から特定できないため含めて算定しております。

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っており、過度に将来世代に対して負担をさせていないことが分かります。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 地方債の債務償還年数

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	経常的収支(B) (億円)	年数 (A) ÷ (B)
札幌市	10,777	685	15.7
仙台市	8,476	473	17.9
千葉市(基準)	11,658	516	22.6
横浜市	25,303	2,068	12.2
相模原市	2,797	145	19.2
新潟市(基準)			
静岡市	4,208	231	18.2
浜松市	2,866	373	7.7
名古屋市	18,858	1,167	16.2
京都市	13,803	425	32.5
大阪市	30,853	1,151	26.8
堺市(基準)	3,675	187	19.7
神戸市	13,120	529	24.8
岡山市	2,795	322	8.7
広島市(基準)	10,706	454	23.6
北九州市	9,873	241	40.9
福岡市	14,086	637	22.1
熊本市	3,209	163	19.7
平均			20.5
川崎市・H24(基準)	10,061	609	16.5
川崎市・H25(基準)	10,128	677	15.0

※新潟市は特異値であるため、集計から除いています。

【算式】

基準モデル：公債（長期・短期合計）+未払い金及び未払い費用+その他非流動負債/経常的収支

改訂モデル：（地方債+翌年度償還予定地方債+長期未払金①物件の購入等+未払金（物件の購入等の係るもの）/経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど債務の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

本市の債務償還年数は平均下回る水準ですが、経常的収支は変動が大きいことに留意する必要があります。

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	6,489	1,919,664	338
仙台市	3,497	1,038,522	337
千葉市(基準)	3,934	958,161	411
横浜市	10,775	3,707,843	291
相模原市	2,234	710,798	314
新潟市(基準)	2,656	805,767	330
静岡市	2,168	719,188	301
浜松市	2,272	812,762	280
名古屋市	7,470	2,247,645	332
京都市	5,194	1,420,373	366
大阪市	12,243	2,663,467	460
堺市(基準)	2,712	849,348	319
神戸市	5,977	1,555,160	384
岡山市	2,124	701,923	303
広島市(基準)	4,030	1,180,176	341
北九州市	3,831	982,763	390
福岡市	4,933	1,459,411	338
熊本市	2,266	731,815	310
平均			341
川崎市・H24(基準)	4,025	1,425,472	282
川崎市・H25(基準)	4,057	1,433,765	283

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：純経常費用（純経常行政コスト）/住民基本台帳

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用 (経常行政コスト)(A) (億円)	公共資産(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	6,750	33,222	20.3%
仙台市	3,652	18,548	19.7%
千葉市(基準)	4,560	28,487	16.0%
横浜市	11,511	85,970	13.4%
相模原市	2,304	8,122	28.4%
新潟市(基準)	2,775	12,589	22.0%
静岡市	2,263	12,489	18.1%
浜松市	2,359	14,316	16.5%
名古屋市	7,981	35,707	22.4%
京都市	5,524	31,190	17.7%
大阪市	12,924	68,470	18.9%
堺市(基準)	2,925	19,654	14.9%
神戸市	6,418	52,803	12.2%
岡山市	2,227	8,180	27.2%
広島市(基準)	4,243	25,719	16.5%
北九州市	4,045	26,208	15.4%
福岡市	5,290	31,434	16.8%
熊本市	2,397	9,387	25.5%
平均			19.0%
川崎市・H24(基準)	4,405	38,689	11.4%
川崎市・H25(基準)	4,421	39,624	11.2%

基準モデル：経常費用/「事業用資産のうち有形固定資産」+「インフラ資産」

改訂モデル：総行政コスト/公共資産合計

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低く効率的な資産活用がなされているといえますが、都市部に所在しており土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用 (経常行政コスト)(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	261	6,750	3.9%
仙台市	155	3,652	4.2%
千葉市(基準)	626	4,560	13.7%
横浜市	735	11,511	6.4%
相模原市	70	2,304	3.0%
新潟市(基準)	119	2,775	4.3%
静岡市	95	2,263	4.2%
浜松市	87	2,359	3.7%
名古屋市	511	7,981	6.4%
京都市	330	5,524	6.0%
大阪市	682	12,924	5.3%
堺市(基準)	212	2,925	7.3%
神戸市	441	6,418	6.9%
岡山市	103	2,227	4.6%
広島市(基準)	213	4,243	5.0%
北九州市	213	4,045	5.3%
福岡市	357	5,290	6.7%
熊本市	131	2,397	5.5%
平均			5.7%
川崎市・H24(基準)	260	4,405	5.9%
川崎市・H25(基準)	274	4,421	6.2%

【算式】

基準モデル：業務収益/経常費用(経常行政コスト)

改訂モデル：経常収益合計/経常行政コスト

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

比率が著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、政令指定都市の平均と同程度となっています。

3 単体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成25年度単体の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
資金	535	流動負債	1,912
その他の金融資産	3,521	非流動負債	14,952
非金融資産	51,473	純資産	38,665

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	7,045	経常収益	1,458
		純経常費用 (純行政コスト)	5,586

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の使途	7,385	期首純資産残高	37,566
(うち純行政コスト)	(5,586)	財源の調達	7,524
資産形成充当財源の減少	875	資産形成充当財源の増加	2,166
その他純資産の減少	331	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	38,665		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	443	経常的支出	6,534
経常的収入	7,662	資本的支出	1,266
資本的収入	482	財務的支出	1,874
財務的収入	1,621	期末資金残高	535

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

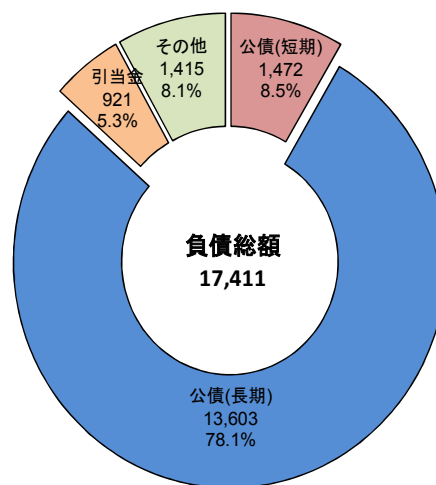
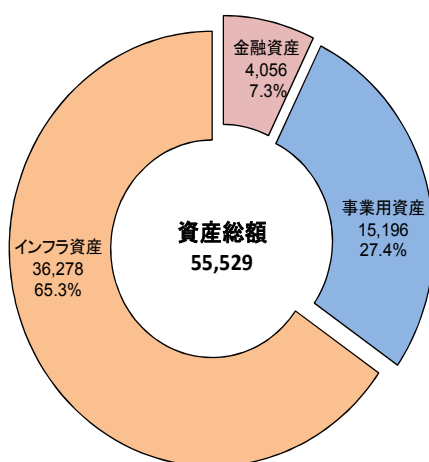
(2) 単体貸借対照表

ア 単体貸借対照表

(平成26年3月31日現在 単位:億円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	3,803	4,056	流動負債	1,123	1,912
資金	91	535	公債(短期)	934	1,472
債権	387	840	その他	190	440
有価証券	0	0			
投資等	3,325	2,681	非流動負債	10,004	14,952
非金融資産	39,661	51,473	公債	9,038	13,603
事業用資産	13,659	15,196	引当金	735	893
インフラ資産	26,002	36,278	その他	231	457
その他	0	0	負債合計	11,128	16,864
			純資産合計	32,336	38,665
資産合計	43,463	55,529	負債・純資産合計	43,463	55,529

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



単体貸借対照表のインフラ資産が普通会計貸借対照表のインフラ資産に比して1兆276億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(8,214億円)及び水道事業(1,387億円)が多額のインフラ資産を有しているためです。また、単体貸借対照表の公債(短期・長期)が普通会計貸借対照表の公債(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業(3,753億円)が多額の公債を有しているためです。

イ 普通会計との比較（単位：億円）

	普通会計(A)	単体(B)	(B)/(A)
資産合計	43,463	55,529	1.28
負債合計	11,128	16,864	1.52
純資産	32,336	38,665	1.20

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体の貸借対照表の各数値を普通会計と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H25(A)	H24(B)	(A)-(B)
資産合計	55,529	54,509	1,020
負債合計	16,864	16,943	△ 79
純資産	38,665	37,556	1,109

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 1,020 億円の増、負債合計は 79 億円の減、純資産合計は 1,109 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの単体貸借対照表

（平成26年3月31日現在 単位：千円）

普通会計		単体	普通会計		単体
金融資産	265	283	流動負債	78	133
資金	6	37	公債（短期）	65	103
債権	27	59	その他	13	31
有価証券	0	0			
投資等	232	187			
非金融資産	2,766	3,590	非流動負債	698	1,043
事業用資産	953	1,060	公債	630	949
インフラ資産	1,814	2,530	引当金	51	62
その他	0	0	その他	16	32
			負債合計	776	1,176
			純資産合計	2,255	2,697
資産合計	3,031	3,873	負債・純資産合計	3,031	3,873

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

市民一人あたりでは、資産合計は 387 万 3 千円、負債合計は 117 万 6 千円となっており、その結果、純資産合計は 269 万 7 千円となっています。

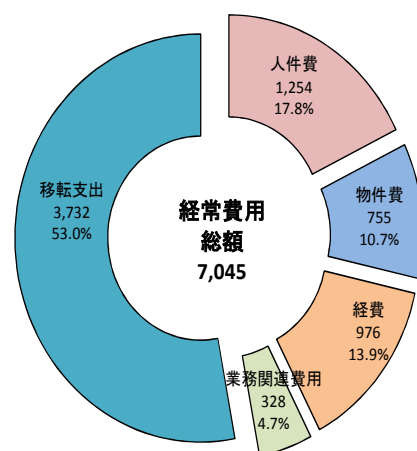
(3) 単体行政コスト計算書

ア 単体行政コスト計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位: 億円)

	普通会計	構成比	単体	構成比
経常業務費用	2,183	49.4%	3,313	47.0%
人件費	939	21.2%	1,254	17.8%
物件費	419	9.5%	755	10.7%
経費	638	14.4%	976	13.9%
業務関連費用	187	4.2%	328	4.7%
移転支出	2,238	50.6%	3,732	53.0%
他会計への移転支出	496	11.2%	0	0.0%
補助金等移転支出	349	7.9%	2,338	33.2%
社会保障関係移転支出	1,338	30.3%	1,339	19.0%
その他の移転支出	54	1.2%	55	0.8%
経常費用(総行政コスト)	4,421	100.0%	7,045	100.0%
経常業務収益	363		1,458	
業務収益	274	75.3%	1,323	90.7%
業務関連収益	90	24.7%	135	9.3%
経常収益	363	100.0%	1,458	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	4,057		5,586	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



本市の単体会計における総行政コストの約半分は移転支出です。移転支出は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出等が主たる内容です。

経常業務費用が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

補助金等移転支出が普通会計に比して1,989億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,227億円)、後期高齢者医療事業特別会計(116億円)及び介護保険事業特別会計(674億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

	H25(A)	構成比	H24(B)	構成比	(A)-(B)
経常業務費用	3,313	47.0%	3,346	47.7%	△ 33
移転支出	3,732	53.0%	3,669	52.3%	63
経常費用(総行政コスト)	7,045	100.0%	7,015	100.0%	30
業務収益	1,323	90.7%	1,333	89.0%	△ 10
業務関連収益	135	9.3%	165	11.0%	△ 30
経常収益	1,458	100.0%	1,498	100.0%	△ 40
純経常費用(純行政コスト)	5,586		5,516		70

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、前年度比 30 億円の増、経常収益は 40 億円の減、その結果、純経常費用は 70 億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位:千円)

	普通会計	単体
経常業務費用	152	231
人件費	65	87
物件費	29	53
経費	44	68
業務関連費用	13	23
移転支出	156	260
他会計への移転支出	35	0
補助金等移転支出	24	163
社会保障関係移転支出	93	93
その他の移転支出	4	4
経常費用(総行政コスト)	308	491
経常業務収益	25	102
業務収益	19	92
業務関連収益	6	9
経常収益	25	102
純経常費用(純行政コスト)	283	390

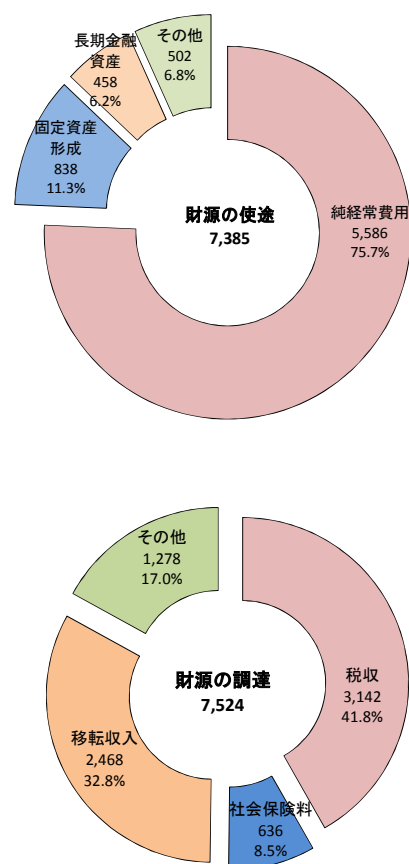
※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 単体純資産変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位: 億円)

	普通会計	単体
期首純資産残高	31,404	37,566
I. 財源の変動	△ 52	139
財源の使途	5,170	7,385
純経常費用への財源措置	4,057	5,586
固定資産形成への財源措置	508	838
長期金融資産への財源措置	453	458
その他の財源の使途	151	502
財源の調達	5,118	7,524
税収	3,142	3,142
社会保険料	5	636
移転収入	1,245	2,468
その他の財源の調達	726	1,278
II. 資産形成充当財源の変動	1,273	1,291
固定資産の増減	534	598
長期金融資産の増減	91	△ 19
評価・換算差額等の増減	648	712
III. その他純資産の変動	△ 288	△ 331
当期変動額	932	1,098
期末純資産残高	32,336	38,665

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



単体純資産変動計算書における純経常費用への財源措置が普通会計よりも1,529億円大きくなっているのは、特別会計における運営コストが使用料・手数料等の経常収益を超過したことを意味します。また、特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)における固定資産形成として330億円の財源が使用されています。

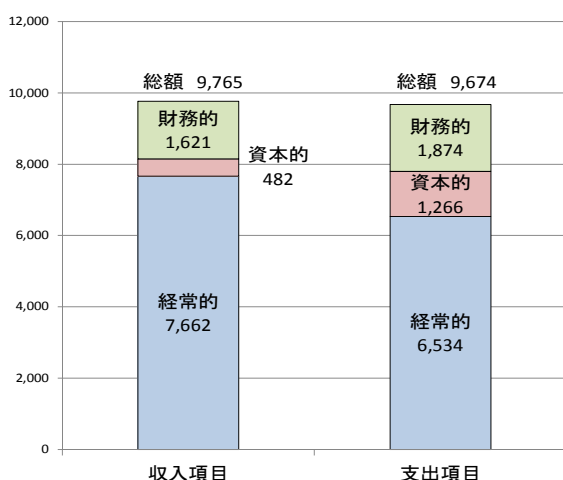
本市各特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)ではこれらの財源に充てるため、社会保険料(631億円)及び移転収入(1,223億円)等の財源調達が行われました。

(5) 単体資金収支計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体
経常的支出	4,075	6,534
経常業務費用支出	1,837	2,803
移転支出	2,238	3,731
経常的収入	4,752	7,662
租税収入	3,142	3,142
社会保険料収入	5	625
経常業務収益収入	361	1,427
移転収入	1,245	2,468
経常的収支	677	1,128
資本的支出	952	1,266
固定資産形成支出	499	839
長期金融資産形成支出	453	426
その他の資本形成支出	0	0
資本的収入	367	482
固定資産売却収入	5	5
長期金融資産償還収入	362	477
その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 585	△ 784
財務的支出	1,240	1,874
支払利息支出	153	266
元本償還支出	1,086	1,608
財務的収入	1,156	1,621
公債発行収入	1,062	1,490
借入金収入	94	94
その他	0	38
財務的収支	△ 84	△ 253
当期資金収支額	9	92
期首資金残高	83	443
期末資金残高	91	535

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成25年度は、租税収入・公共料金収入等の経常的収入が7,662億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が6,534億円計上され、結果として経常的収支区分において1,128億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成25年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が482億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,266億円計上され、結果として資本的収支区分において784億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成25年度は、公債発行収入として財務的収入が1,621億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,874億円計上され、結果として財務的収支区分において253億円の支出超過となりました。

平成25年度においては、経常的収支で生じた1,128億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ784億円、253億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より92億円増加し、期末の資金残高は535億円となりました。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成25年度連結の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
資金	621	流動負債	1,996
その他の金融資産	3,422	非流動負債	15,414
非金融資産	52,306	純資産	38,939

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	8,372	経常収益	1,815
		純経常費用 (純行政コスト)	6,558

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の使途	8,401	期首純資産残高	37,832
(うち純行政コスト)	(6,558)	財源の調達	8,578
資産形成充当財源の減少	912	資産形成充当財源の増加	2,175
その他純資産の減少	334	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	38,939		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	526	経常的支出	7,866
経常的収入	9,023	資本的支出	1,322
資本的収入	570	財務的支出	1,998
財務的収入	1,688	期末資金残高	621

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

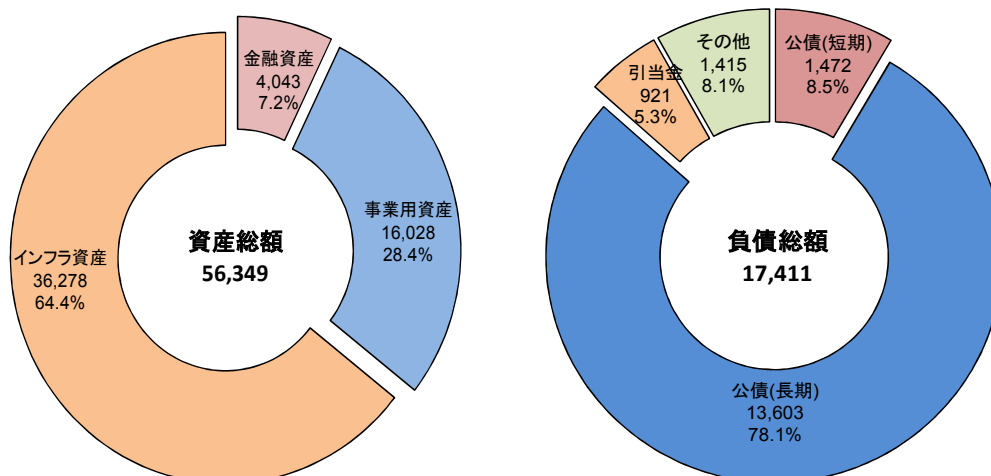
(2) 連結貸借対照表

ア 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在 単位: 億円)

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	3,803	4,056	4,043	流動負債	1,123	1,912	1,996
資金	91	535	621	公債(短期)	934	1,472	1,472
債権	387	840	630	その他	190	440	525
有価証券	0	0	44				
投資等	3,325	2,681	2,748	非流動負債	10,004	14,952	15,414
非金融資産	39,661	51,473	52,306	公債	9,038	13,603	13,603
事業用資産	13,659	15,196	16,028	引当金	735	893	921
インフラ資産	26,002	36,278	36,278	その他	231	457	890
その他	0	0	0	負債合計	11,128	16,864	17,411
				純資産合計	32,336	38,665	38,939
資産合計	43,463	55,529	56,349	負債・純資産合計	43,463	55,529	56,349

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(120 億円)、住宅供給公社(118 億円)、川崎アゼリア(199 億円)及び川崎市まちづくり公社(280 億円)等です。

借入金については、土地開発公社(長期 101 億円)、川崎アゼリア(長期 34 億円)及び川崎市まちづくり公社(長期 209 億円)等です。

イ 普通会計・単体との比較（単位：億円）

	普通会計(A)	単体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	43,463	55,529	56,349	1.01	1.30
負債合計	11,128	16,864	17,411	1.03	1.56
純資産	32,336	38,665	38,939	1.01	1.20

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と単体貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H25(A)	H24(B)	(A)-(B)
資産合計	56,349	55,290	1,059
負債合計	17,411	17,458	△ 47
純資産	38,939	37,832	1,107

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 1,059 億円の増、負債合計は 47 億円の減、純資産合計は 1,107 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

（平成26年3月31日現在 単位：千円）

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	265	283	282	流動負債	78	133	139
資金	6	37	43	公債(短期)	65	103	103
債権	27	59	44	その他	13	31	37
有価証券	0	0	3				
投資等	232	187	192	非流動負債	698	1,043	1,075
非金融資産	2,766	3,590	3,648	公債	630	949	949
事業用資産	953	1,060	1,118	引当金	51	62	64
インフラ資産	1,814	2,530	2,530	その他	16	32	62
その他	0	0	0	負債合計	776	1,176	1,214
				純資産合計	2,255	2,697	2,716
資産合計	3,031	3,873	3,930	負債・純資産合計	3,031	3,873	3,930

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

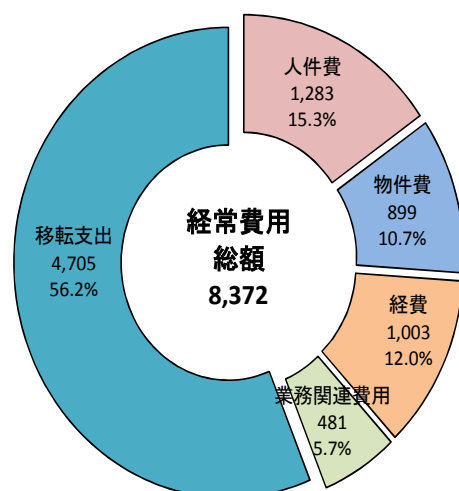
市民一人あたりでは、資産合計は 393 万円、負債合計は 121 万 4 千円となり、その結果、純資産合計は 271 万 6 千円となっています。

(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位:億円)

	普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比
経常業務費用	2,183	49.4%	3,313	47.0%	3,667	43.8%
人件費	939	21.2%	1,254	17.8%	1,283	15.3%
物件費	419	9.5%	755	10.7%	899	10.7%
経費	638	14.4%	976	13.9%	1,003	12.0%
業務関連費用	187	4.2%	328	4.7%	481	5.7%
移転支出	2,238	50.6%	3,732	53.0%	4,705	56.2%
他会計への移転支出	496	11.2%	0	0.0%	0	0.0%
補助金等移転支出	349	7.9%	2,338	33.2%	2,347	28.0%
社会保障関係移転支出	1,338	30.3%	1,339	19.0%	2,299	27.5%
その他の移転支出	54	1.2%	55	0.8%	59	0.7%
経常費用(総行政コスト)	4,421	100.0%	7,045	100.0%	8,372	100.0%
経常業務収益	363		1,458		1,815	
業務収益	274	75.3%	1,323	90.7%	1,677	92.4%
業務関連収益	90	24.7%	135	9.3%	138	7.6%
経常収益	363	100.0%	1,458	100.0%	1,815	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	4,057		5,586		6,558	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書において、単体に比して社会保障関係移転支出が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において 961 億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

	H25(A)	構成比	H24(B)	構成比	(単位:億円) (A)-(B)
経常業務費用	3,667	43.8%	3,746	44.9%	△ 79
移転支出	4,705	56.2%	4,588	55.1%	117
経常費用(総行政コスト)	8,372	100.0%	8,334	100.0%	38
業務収益	1,677	92.4%	1,735	91.1%	△ 58
業務関連収益	138	7.6%	169	8.9%	△ 31
経常収益	1,815	100.0%	1,904	100.0%	△ 89
純経常費用(純行政コスト)	6,558		6,431		127

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、前年度比 38 億円の増、経常収益は 89 億円の減、その結果、純経常費用は 127 億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位:千円)

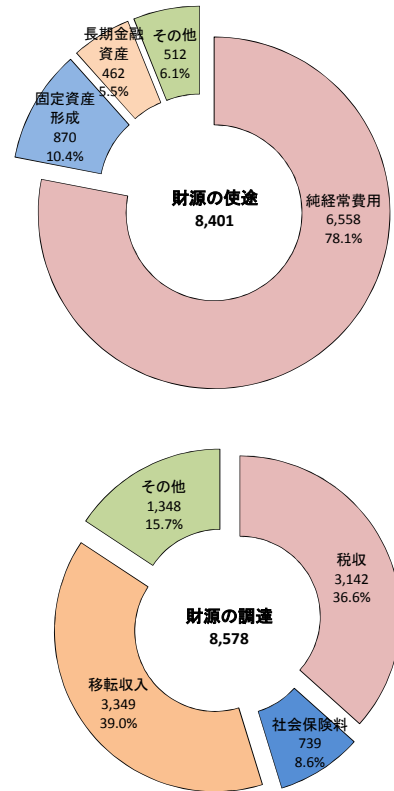
	普通会計	単体	連結
経常業務費用	152	231	256
人件費	65	87	90
物件費	29	53	63
経費	44	68	70
業務関連費用	13	23	34
移転支出	156	260	328
他会計への移転支出	35	0	0
補助金等移転支出	24	163	164
社会保障関係移転支出	93	93	160
その他の移転支出	4	4	4
経常費用(総行政コスト)	308	491	584
経常業務収益	25	102	127
業務収益	19	92	117
業務関連収益	6	9	10
経常収益	25	102	127
純経常費用(純行政コスト)	283	390	457

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 連結純資産変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	31,404	37,566	37,832
I. 財源の変動	△ 52	139	176
財源の使途	5,170	7,385	8,401
純経常費用への財源措置	4,057	5,586	6,558
固定資産形成への財源措置	508	838	870
長期金融資産への財源措置	453	458	462
その他の財源の使途	151	502	512
財源の調達	5,118	7,524	8,578
税収	3,142	3,142	3,142
社会保険料	5	636	739
移転収入	1,245	2,468	3,349
その他の財源の調達	726	1,278	1,348
II. 資産形成充当財源の変動	1,273	1,291	1,263
固定資産の増減	534	598	588
長期金融資産の増減	91	△ 19	△ 23
評価・換算差額等の増減	648	712	699
III. その他純資産の変動	△ 288	△ 331	△ 333
当期変動額	932	1,098	1,106
期末純資産残高	32,336	38,665	38,939



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

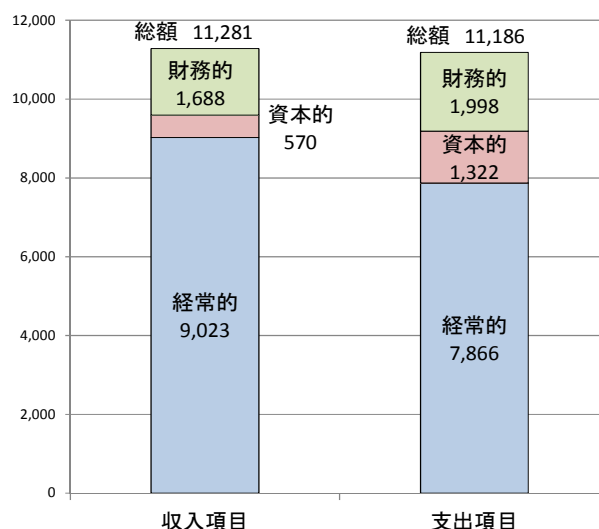
本市が連結の範囲としている公社・第三セクター（目次の次頁参照）につきましては、その運営上多額の固定資産の保有を必要とする団体はないため、固定資産形成への財源措置に計上される金額は単体と連結で大きな差はありません。一方、純経常費用への財源措置については、公社・第三セクターで計上される運営コストに起因して、単体から連結で972億円増加しています。当該コストの財源については、社会保険料（単体から連結で103億円増）と移転収入（同881億円増）で主として調達されていることが分かります。

(5) 連結資金収支計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体	連結
経常的支出	4,075	6,534	7,866
経常業務費用支出	1,837	2,803	3,160
移転支出	2,238	3,731	4,706
経常的収入	4,752	7,662	9,023
租税収入	3,142	3,142	3,142
社会保険料収入	5	625	728
経常業務収益収入	361	1,427	1,817
移転収入	1,245	2,468	3,336
経常的収支	677	1,128	1,157
資本的支出	952	1,266	1,322
固定資産形成支出	499	839	854
長期金融資産形成支出	453	426	465
その他の資本形成支出	0	0	3
資本的収入	367	482	570
固定資産売却収入	5	5	3
長期金融資産償還収入	362	477	564
その他の資本処分収入	0	0	3
資本的収支	△ 585	△ 784	△ 752
財務的支出	1,240	1,874	1,998
支払利息支出	153	266	273
元本償還支出	1,086	1,608	1,726
財務的収入	1,156	1,621	1,688
公債発行収入	1,062	1,490	1,490
借入金収入	94	94	158
その他	0	38	41
財務的収支	△ 84	△ 253	△ 310
当期資金収支額	9	92	95
期首資金残高	83	443	526
期末資金残高	91	535	621

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成25年度は、租税収入等の経常的収入が9,023億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が7,866億円計上され、結果として経常的収支区分において1,157億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成25年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が570億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,322億円計上され、結果として資本的収支区分において752億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成25年度は、公債発行収入・借入金収入等として財務的収入が1,688億円あったのに対して、公債償還・借入返済・利払等の財務的支出が1,998億円計上され、結果として財務的収支区分において310億円の支出超過となりました。

平成25年度においては、経常的収支で生じた1,157億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ752億円、310億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より95億円増加し、期末の資金残高は621億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【普通会計】

(単位:千円)

平成26年3月31日

【資産の部】

1. 金融資産					
資金				9,121,680	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	7,038,355				
未収金	6,649,990				
貸付金	27,237,327				
その他の債権	0				
(控除)貸倒引当金	-2,259,368	38,666,304			
有価証券				0	
投資等					
出資金	151,722,301				
基金・積立金					
財政調整基金	2,503,393				
減債基金	152,299,329				
その他の基金・積立金	25,959,028	180,761,750	332,484,051		
その他の投資			0	371,150,355	380,272,035

2. 非金融資産

事業用資産					
有形固定資産					
土地	952,773,874				
立木竹	0				
建物	344,462,993				
工作物	23,802,530				
機械器具	4,301,991				
物品	7,605,278				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	11,735,491				
建設仮勘定	17,539,106	1,362,221,263			
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	3,213,350				
電話加入権	0				
その他の無形固定資産	0	3,213,350			
棚卸資産		416,995	1,365,851,607		
インフラ資産					
公共用財産用地		2,273,821,684			
公共用財産施設		292,661,227			
その他の公共用財産		3,749,166			
公共用財産建設仮勘定		29,972,550	2,600,204,626		
繰延資産			0	3,966,056,234	
資産合計				4,346,328,269	

【負債の部】

1. 流動負債					
未払金及び未払費用			1,969,643		
前受金及び前受収益			0		
引当金					
賞与引当金	5,205,671	5,205,671			
預り金(保管金等)			4,473,776		
公債(短期)			93,359,443		
短期借入金			0		
その他の流動負債			7,331,062	112,339,595	
2. 非流動負債					
公債			903,769,983		
借入金			9,400,000		
責任準備金			0		
引当金					
退職給付引当金	72,716,023				
損失補償等引当金	804,827				
その他の引当金	0	73,520,850			
その他の非流動負債		13,740,808	1,000,431,642		
負債合計				1,112,771,236	

【純資産の部】

財源				-41,943,040	
資産形成充当財源(調達源泉別)				272,999,370	
その他の純資産					
開始時未分析残高			3,002,500,702		
その他純資産			0	3,002,500,702	
純資産合計				3,233,557,032	
負債・純資産合計				4,346,328,269	

行政コスト計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	580,054	
職員給料	66,742,044	
賞与引当金繰入	5,205,671	
退職給付費用	6,217,905	
その他の人件費	15,138,678	93,884,352

②物件費

消耗品費	4,966,339	
維持補修費	9,322,133	
減価償却費	20,553,245	
その他の物件費	7,076,234	41,917,951

③経費

業務費	281,262	
委託費	50,652,233	
貸倒引当金繰入	1,533,459	
その他の経費	11,306,593	63,773,547

④業務関連費用

公債費(利払分)	15,320,168	
借入金支払利息	0	
資産売却損	196,958	
その他の業務関連費用	3,198,321	18,715,447
		218,291,297

2. 移転支出

①他会計への移転支出	49,603,202	
②補助金等移転支出	34,904,958	
③社会保障関係費等移転支出	133,843,876	
④その他の移転支出	5,423,620	223,775,656

経常費用合計(総行政コスト) 442,066,953

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	27,357,626	
その他の業務収益	0	27,357,626

②業務関連収益

受取利息等	1,360,305	
資産売却益	0	
その他の業務関連収益	7,604,218	8,964,523

経常収益合計 36,322,149

純経常費用(純行政コスト) 405,744,803

純資産変動計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

I. 財源変動の部

1. 財源の使途

①純経常費用への財源措置		405,744,803	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	26,102,316		
インフラ資産形成への財源措置	24,738,733	50,841,048	
③長期金融資産形成への財源措置		45,287,870	
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	15,133,338		
その他財源措置	0	15,133,338	517,007,059

2. 財源の調達

①税収		314,158,830	
②社会保険料		546,051	
③移転収入			
他会計からの移転収入	896,902		
補助金等移転収入			
国庫支出金	101,514,981		
都道府県等支出金	18,889,834		
市町村等支出金	0	120,404,815	
その他の移転収入	3,163,341	124,465,057	
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)	686,888		
長期金融資産償還収入(元本分)	36,214,580		
その他財源調達	35,686,618	72,588,085	511,758,023

当期財源変動額			-5,249,036
期首財源残高			-36,694,004
期末財源残高			-41,943,040

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動

①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	6,681,731		
除売却相当額	3,383,829	10,065,560	
②固定資産の増加			
固定資産形成	50,841,048		
無償所管換等	12,644,615	63,485,663	53,420,103

2. 長期金融資産の変動

①長期金融資産の減少		36,214,580	
②長期金融資産の増加		45,287,870	9,073,290

3. 評価・換算差額等の変動

①評価・換算差額等の減少			
再評価損	0		
その他評価額等減少	0	0	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	64,790,648		
その他評価額等増加	0	64,790,648	64,790,648

当期資産形成充当財源変動額			127,284,041
期首資産形成充当財源残高			145,715,329
期末資産形成充当財源残高			272,999,370

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-28,849,890
2. その他の純資産の変動			
その他純資産の減少		0	
その他純資産の増加		0	0
当期その他の純資産変動額			-28,849,890
期首その他の純資産残高			3,031,350,591
期末その他の純資産残高			3,002,500,702

当期純資産変動額			93,185,116
期首純資産残高			3,140,371,917
期末純資産残高			3,233,557,032

資金収支計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

96,017,772

物件費支出

21,929,152

経費支出

62,240,089

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

3,536,185

183,723,198

② 移転支出

他会計への移転支出

49,603,202

補助金等移転支出

34,904,958

社会保障関係費等移転支出

133,843,876

その他の移転支出

5,423,620

223,775,656

407,498,854

2. 経常的収入

① 租税収入

314,143,938

② 社会保険料収入

546,074

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

27,399,970

業務関連収益収入

8,662,095

36,062,066

④ 移転収入

他会計からの移転収入

896,902

補助金等移転収入

120,404,815

その他の移転収入

3,163,433

124,465,149

475,217,227

経常的収支

67,718,373

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

49,893,570

② 長期金融資産形成支出

45,287,870

③ その他の資本形成支出

0

95,181,440

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

489,930

② 長期金融資産償還収入

36,224,580

③ その他の資本処分収入

0

36,714,510

資本的収支

-58,466,931

基礎的財政収支

9,251,443

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

15,320,168

借入金支払利息支出

0

15,320,168

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

99,726,141

公債(短期)元本償還支出

0

99,726,141

公債元本償還支出

0

借入金元本償還支出

0

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

6,700,000

6,700,000

その他の元本償還支出

2,223,440

108,649,581

123,969,750

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

106,184,000

106,184,000

② 借入金収入

短期借入金収入

0

借入金収入

9,400,000

9,400,000

③ その他の財務的収入

0

115,584,000

財務的収支

-8,385,750

当期資金収支額

865,693

期首資金残高

8,255,987

期末資金残高

9,121,680

貸借対照表【単体】

(単位:千円)

平成26年3月31日

【資産の部】					
1. 金融資産					
資金				53,478,464	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	16,635,928				
未収金	39,178,605				
貸付金	30,937,327				
その他の債権	1,830,080				
(控除)貸倒引当金	<u>-4,615,206</u>	83,966,733			
有価証券		13,000			
投資等					
出資金	60,597,014				
基金・積立金					
財政調整基金	2,503,393				
減債基金	168,141,169				
その他の基金・積立金	<u>36,866,232</u>	207,510,794			
その他の投資		1,575	268,109,383	352,089,116	405,567,580
2. 非金融資産					
事業用資産					
有形固定資産					
土地	1,028,899,855				
立木竹	0				
建物	406,180,260				
工作物	25,163,550				
機械器具	8,447,566				
物品	11,217,908				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	11,771,790				
建設仮勘定	<u>19,269,556</u>	1,510,950,485			
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	3,237,540				
電話加入権	12,001				
その他の無形固定資産	<u>4,275,788</u>	7,525,329			
棚卸資産		<u>1,086,684</u>	1,519,562,499		
インフラ資産					
公共用財産用地		2,367,101,713			
公共用財産施設		1,202,882,049			
その他の公共用財産		3,798,512			
公共用財産建設仮勘定		<u>53,991,651</u>	3,627,773,926		
繰延資産			0	5,147,336,424	
資産合計				<u>5,552,904,004</u>	
【負債の部】					
1. 流動負債					
未払金及び未払費用			24,048,505		
前受金及び前受収益			170,888		
引当金					
賞与引当金		<u>5,374,667</u>	5,374,667		
預り金(保管金等)			6,813,322		
公債(短期)			147,167,504		
短期借入金			0		
その他の流動負債			<u>7,628,616</u>	191,203,503	
2. 非流動負債					
公債			1,360,295,977		
借入金			9,400,000		
責任準備金			0		
引当金					
退職給付引当金	87,388,967				
損失補償等引当金	804,827				
その他の引当金	<u>1,058,902</u>	89,252,695			
その他の非流動負債			<u>36,295,370</u>	1,495,244,042	
負債合計				<u>1,686,447,546</u>	
【純資産の部】					
財源				-51,120,869	
資産形成充当財源(調達源泉別)				305,239,883	
その他の純資産					
開始時未分析残高			3,041,777,032		
その他純資産			<u>570,560,413</u>	<u>3,612,337,445</u>	
純資産合計				<u>3,866,456,458</u>	
負債・純資産合計				<u>5,552,904,004</u>	

行政コスト計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	580,054	
職員給料	78,838,475	
賞与引当金繰入	5,374,667	
退職給付費用	8,748,898	
その他の人件費	31,812,850	125,354,944

②物件費

消耗品費	6,697,326	
維持補修費	13,090,373	
減価償却費	26,454,285	
その他の物件費	29,273,825	75,515,808

③経費

業務費	383,259	
委託費	64,280,030	
貸倒引当金繰入	3,782,833	
その他の経費	29,131,951	97,578,074

④業務関連費用

公債費(利払分)	26,642,711		
借入金支払利息	0		
資産売却損	196,958		
その他の業務関連費用	6,008,802	32,848,471	331,297,296

2. 移転支出

①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		233,768,969	
③社会保障関係費等移転支出		133,858,866	
④その他の移転支出		5,468,637	373,096,472

経常費用合計(総行政コスト) 704,393,768

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	125,541,731	
その他の業務収益	6,758,781	132,300,512

②業務関連収益

受取利息等	1,638,422		
資産売却益	39,517		
その他の業務関連収益	11,773,980	13,451,918	145,752,431

経常収益合計 145,752,431

純経常費用(純行政コスト) 558,641,337

純資産変動計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

I. 財源変動の部

1. 財源の使途

①純経常費用への財源措置		558,641,337	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	30,393,776		
インフラ資産形成への財源措置	53,434,862	83,828,638	
③長期金融資産形成への財源措置		45,815,836	
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	36,272,262		
その他財源措置	13,964,145	50,236,407	738,522,219

2. 財源の調達

①税収		314,158,830	
②社会保険料		63,586,507	
③移転収入			
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入			
国庫支出金	147,317,183		
都道府県等支出金	36,841,582		
市町村等支出金	0	184,158,766	
その他の移転収入	62,688,165	246,846,931	
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)	692,595		
長期金融資産償還収入(元本分)	47,705,972		
その他財源調達	79,414,751	127,813,318	752,405,586

当期財源変動額			13,883,367
期首財源残高			-65,004,236
期末財源残高			-51,120,869

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動

①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	33,094,879		
除売却相当額	6,681,919	39,776,798	
②固定資産の増加			
固定資産形成	83,828,638		
無償所管換等	15,762,326	99,590,965	59,814,167

2. 長期金融資産の変動

①長期金融資産の減少	47,705,972		
②長期金融資産の増加	45,815,836		-1,890,136

3. 評価・換算差額等の変動

①評価・換算差額等の減少			
再評価損	0		
その他評価額等減少	0	0	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	71,153,531		
その他評価額等増加	0	71,153,531	71,153,531

当期資産形成充当財源変動額			129,077,563
期首資産形成充当財源残高			176,162,320
期末資産形成充当財源残高			305,239,883

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減

-33,138,988

2. その他純資産の変動

その他純資産の減少	0		
その他純資産の増加	0	0	

当期その他の純資産変動額			-33,138,988
期首その他の純資産残高			3,645,476,432
期末その他の純資産残高			3,612,337,445

当期純資産変動額			109,821,942
期首純資産残高			3,756,634,516
期末純資産残高			3,866,456,458

資金収支計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	127,236,939	
物件費支出	49,074,388	
経費支出	98,130,440	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	5,847,939	280,289,706

② 移転支出

他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	233,768,969	
社会保障関係費等移転支出	133,858,866	
その他の移転支出	5,468,637	373,096,472

2. 経常的収入

① 租税収入

314,143,938

② 社会保険料収入

62,491,995

③ 経常業務収益収入

経常収益収入	130,023,599	
業務関連収益収入	12,692,643	142,716,242

④ 移転収入

他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	180,145,810	
その他の移転収入	66,701,213	246,847,023

経常的収支 112,813,021

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

83,937,401

② 長期金融資産形成支出

42,643,546

③ その他の資本形成支出

0 126,580,947

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

495,637

② 長期金融資産償還収入

47,716,087

③ その他の資本処分収入

0 48,211,723

資本的収支 -78,369,223

基礎的財政収支

34,443,797

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	26,642,711	
借入金支払利息支出	0	26,642,711

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出		
公債(短期)元本償還支出	151,852,264	
公債元本償還支出	0	151,852,264
借入金元本償還支出		
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	6,700,000	6,700,000
その他の元本償還支出	2,223,440	160,775,704

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	148,952,898	148,952,898

② 借入金収入

短期借入金収入	0	
借入金収入	9,400,000	9,400,000

③ その他の財務的収入

3,786,828 162,139,726

財務的収支 -25,278,689

当期資金収支額 9,165,109

期首資金残高 44,313,355

期末資金残高 53,478,464

貸借対照表【連結】

(単位:千円)

平成26年3月31日

【資産の部】					
1. 金融資産					
資金					62,104,218
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	16,635,928				
未収金	21,646,380				
貸付金	27,237,327				
その他の債権	2,137,727				
(控除)貸倒引当金	<u>-4,623,904</u>	63,033,459			
有価証券		4,413,713			
投資等					
出資金	54,688,603				
基金・積立金					
財政調整基金	2,503,393				
減債基金	168,141,169				
その他の基金・積立金	<u>37,297,913</u>	207,942,475			
その他の投資		<u>12,130,312</u>	<u>274,761,391</u>	<u>342,208,563</u>	404,312,781
2. 非金融資産					
事業用資産					
有形固定資産					
土地	1,040,853,440				
立木竹	0				
建物	456,160,187				
工作物	25,388,158				
機械器具	9,182,723				
物品	11,558,860				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	11,916,772				
建設仮勘定	<u>20,585,992</u>	1,575,646,132			
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	3,301,116				
電話加入権	23,300				
その他の無形固定資産	<u>12,133,438</u>	15,457,854			
棚卸資産		<u>11,732,226</u>	1,602,836,212		
インフラ資産					
公共用財産用地		2,367,101,713			
公共用財産施設		1,202,882,049			
その他の公共用財産		3,804,829			
公共用財産建設仮勘定		<u>53,991,651</u>	3,627,780,242		
繰延資産			1,544	5,230,617,998	
資産合計				<u>5,634,930,778</u>	
【負債の部】					
1. 流動負債					
未払金及び未払費用				26,991,698	
前受金及び前受収益				699,929	
引当金					
賞与引当金		<u>5,400,503</u>	5,400,503		
預り金(保管金等)			7,479,659		
公債(短期)			147,167,504		
短期借入金			3,401,487		
その他の流動負債			<u>8,480,989</u>	199,621,768	
2. 非流動負債					
公債			1,360,295,977		
借入金			61,065,363		
責任準備金			0		
引当金					
退職給付引当金	88,436,567				
損失補償等引当金	804,827				
その他の引当金	<u>2,880,822</u>	92,122,215			
その他の非流動負債		<u>27,954,837</u>	1,541,438,391		
負債合計				<u>1,741,060,159</u>	
【純資産の部】					
財源				-34,995,409	
資産形成充当財源(調達源泉別)				300,355,657	
その他の純資産					
開始時未分析残高	3,035,575,437				
その他純資産	<u>592,934,934</u>	3,628,510,371			
純資産合計				<u>3,893,870,619</u>	
負債・純資産合計				<u>5,634,930,778</u>	

行政コスト計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	580,054	
職員給料	81,340,924	
賞与引当金繰入	5,406,622	
退職給付費用	8,870,605	
その他の人件費	32,138,251	128,336,456

②物件費

消耗品費	6,885,009	
維持補修費	13,378,273	
減価償却費	29,628,776	
その他の物件費	39,996,418	89,888,476

③経費

業務費	433,537	
委託費	61,590,769	
貸倒引当金繰入	3,920,216	
その他の経費	34,396,157	100,340,680

④業務関連費用

公債費(利払分)	26,645,099	
借入金支払利息	844,436	
資産売却損	196,958	
その他の業務関連費用	20,407,656	48,094,149
		366,659,761

2. 移転支出

①他会計への移転支出

0

②補助金等移転支出

234,722,627

③社会保障関係費等移転支出

229,937,621

④その他の移転支出

5,912,706 470,572,954

経常費用合計(総行政コスト)

837,232,715

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	160,740,326	
その他の業務収益	6,971,268	167,711,594

②業務関連収益

受取利息等	1,696,612	
資産売却益	41,107	
その他の業務関連収益	12,027,670	13,765,389
		181,476,983

経常収益合計

181,476,983

純経常費用(純行政コスト)

655,755,732

純資産変動計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

I. 財源変動の部

1. 財源の使途

①純経常費用への財源措置		655,755,732	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	33,527,556		
インフラ資産形成への財源措置	<u>53,434,862</u>	86,962,418	
③長期金融資産形成への財源措置		46,218,076	
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	36,272,262		
その他財源措置	<u>14,912,749</u>	51,185,011	840,121,237

2. 財源の調達

①税収		314,158,830	
②社会保険料		73,938,756	
③移転収入			
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入			
国庫支出金	147,317,183		
都道府県等支出金	72,619,369		
市町村等支出金	<u>0</u>	219,936,553	
その他の移転収入		<u>114,950,525</u>	334,887,078
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)	1,549,352		
長期金融資産償還収入(元本分)	48,527,499		
その他財源調達	<u>84,699,228</u>	134,776,080	857,760,743

当期財源変動額			17,639,506
期首財源残高			<u>-52,634,915</u>
期末財源残高			<u>-34,995,409</u>

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動

①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	36,254,148		
除売却相当額	<u>6,424,997</u>	42,679,144	
②固定資産の増加			
固定資産形成	85,683,318		
無償所管換等	<u>15,762,326</u>	101,445,645	58,766,501

2. 長期金融資産の変動

①長期金融資産の減少		48,517,499	
②長期金融資産の増加		<u>46,208,076</u>	-2,309,423

3. 評価・換算差額等の変動

①評価・換算差額等の減少			
再評価損	0		
その他評価額等減少	<u>0</u>	0	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	69,855,026		
その他評価額等増加	<u>0</u>	69,855,026	69,855,026

当期資産形成充当財源変動額			126,312,104
期首資産形成充当財源残高			<u>174,043,554</u>
期末資産形成充当財源残高			<u>300,355,657</u>

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-33,321,388
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少	38,637		
その他純資産の増加	<u>47,907</u>	9,270	
当期その他の純資産変動額			-33,312,118
期首その他の純資産残高			<u>3,661,822,488</u>
期末その他の純資産残高			<u>3,628,510,371</u>

当期純資産変動額			110,639,492
期首純資産残高			3,783,231,127
期末純資産残高			3,893,870,619

資金収支計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

130,236,195

物件費支出

61,318,534

経費支出

105,720,708

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

18,722,333

315,997,770

② 移転支出

他会計への移転支出

0

補助金等移転支出

234,191,417

社会保障関係費等移転支出

229,937,621

その他の移転支出

6,442,835

470,571,873

786,569,643

2. 経常的収入

① 租税収入

314,143,938

② 社会保険料収入

72,844,244

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

168,295,771

業務関連収益収入

13,405,799

181,701,570

④ 移転収入

他会計からの移転収入

0

補助金等移転収入

216,984,231

その他の移転収入

116,634,131

333,618,361

902,308,114

経常的収支

115,738,471

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

85,388,960

② 長期金融資産形成支出

46,520,806

③ その他の資本形成支出

285,481

132,195,247

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

290,594

② 長期金融資産償還収入

56,398,445

③ その他の資本処分収入

264,233

56,953,272

資本的収支

-75,241,975

基礎的財政収支

40,496,496

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

26,645,099

借入金支払利息支出

615,791

27,260,890

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

151,852,264

公債元本償還支出

0

151,852,264

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

18,384,092

18,384,092

その他の元本償還支出

2,328,332

172,564,688

199,825,578

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

148,952,898

148,952,898

② 借入金収入

短期借入金収入

1,246,130

借入金収入

14,509,000

15,755,130

③ その他の財務的収入

4,100,922

168,808,950

財務的収支

-31,016,628

当期資金収支額

9,479,868

期首資金残高

52,624,350

期末資金残高

62,104,218



KAWASAKI CITY